

平成 30 年 6 月

開催地 東京都

# 日本水道協会第92回総会議事録

公益社団法人 日本水道協会

# 日本水道協会第92回総会議事録目次

1. 第92回総会日程	1
2. 第92回総会出席者名簿	2
3. 第92回総会上程議案等	19
(1) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の選任について	21
(2) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任について	27
(3) 第3号議案 平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	33
(4) 報告事項1 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	57
(5) 報告事項2 平成31年度水道関係予算等の陳情について	73

## 日本水道協会第92回総会議事録

1. 開会式	
(1) 開会のことば	81
(2) 開会挨拶	81
(3) 来賓祝辞	83
(4) 来賓紹介	86
2. 議 事	
(1) 議長挨拶	87
(2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の選任について	88
(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任について	89
(4) 第3号議案 平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	90
(5) 報告事項1 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	97
(6) 報告事項2 平成31年度水道関係予算等の陳情について	100
(7) 議長退任挨拶	101
3. 特別講演	103
4. 陳情活動	103
総会事務局関係者名簿	104

# 1. 日本水道協会第92回総会日程

1. 日 時 平成30年 6月28日（木） 午後1時30分～午後2時30分
2. 場 所 砂防会館 別館 「シェーンバッハ・サボー」  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7-4
3. 議 題 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の選任について  
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任  
について  
第3号議案 平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算  
の承認について
4. 報告事項 (1) 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算について  
(2) 平成31年度水道関係予算等の陳情について
5. 特別講演 時 間 午後2時50分～午後3時50分  
テーマ 世界の水事情 ～持続可能な水道の実現に向けて～  
講 師 東京大学大学院工学系研究科教授 古米 弘明 氏
6. 陳情活動 時 間 午後4時～午後5時30分  
場 所 国会議員会館など

## 2. 日本水道協会第92回総会出席者名簿

(敬称略・順不同)

### 来 賓

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長	是 澤 裕 二
総務省自治財政局公営企業経営室長	本 島 栄 二
一般社団法人日本工業用水協会事務局長	青 柳 伸 一
全国簡易水道協議会事務局長	若 松 五 常
公益財団法人水道技術研究センター専務理事	安 藤 茂
〃 〃 事務局長	北 富 雄
公益財団法人給水工事技術振興財団理事長	眞 柄 泰 基
〃 〃 専務理事	石 飛 博 之
一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事	宮 崎 正 信
全日本水道労働組合中央執行委員長	二階堂 健 男
全日本自治団体労働組合公営企業局長	石 川 雄 一
日本水道新聞社代表取締役社長	篠 本 勝
水道産業新聞社代表取締役社長	西 原 一 裕

---

#### 〈日本水道協会関係〉

日本水道協会名誉会員	田 中 文 次
〃 名誉会員	堀 内 厚 生
〃 顧問	川 北 和 徳
〃 顧問	赤 川 正 和
〃 顧問	尾 崎 勝

## 役員

(敬称略)

### 理事

日本水道協会理事長	吉田 永
東京都公営企業管理者	中嶋 正宏
横浜市水道事業管理者	山隈 隆弘
新潟市水道事業管理者	井浦 正弘
豊中市上下水道事業管理者	阪口 博
福岡市水道事業管理者	清森 俊彦
株式会社クボタ代表取締役副社長執行役員	久保 俊裕

### 監事

特別会員	鈴木 孝三
特別会員	大谷 幸二郎

## 正 会 員

都道府県	会 員 名	所属・職名	氏名
北海道	札幌市	水道事業管理者	三井一敏
北海道	岩見沢市	東京事務所長	西村猛
北海道	桂沢水道企業団	企業局長	土屋良
北海道	釧路市	公営企業管理者	土屋敬視
北海道	函館市	公営企業管理者企業局長	川越英雄
北海道	七飯町	町長	中宮安一
宮城県	仙台市	水道事業管理者	板橋秀樹
宮城県	石巻地方広域水道企業団	事務局長	齋藤喜治
宮城県	名取市	水道事業所長	真竹康司
宮城県	蔵王町	上下水道課長	伊藤雅浩
福島県	郡山市	上下水道局総務課総務管理係主任	石本貴光
福島県	福島市	水道事業管理者	八島洋一
福島県	白河市	水道部長	伊藤公一
福島県	白河市	水道部水道課経営係長	高久忠雄
福島県	福島地方水道用水供給企業団	事務局長	高今泉繁
青森県	八戸圏域水道企業団	副企業長	古川勲
青森県	鶴田町	建設整備課長	佐藤儀郎
山形県	酒田市	上下水道事業管理者	須田聡
山形県	酒田市	上下水道部管理課広域連携推進主幹	丸藤幸夫
山形県	最上川中部水道企業団	事務局長	縄野正浩
秋田県	秋田市	上下水道局理事	金森久幸
秋田県	秋田市	秋田県支部事務局	佐々木夕奈
岩手県	盛岡市	上下水道部長	坂本純一
岩手県	盛岡市	上下水道部総務課長	千葉高明
岩手県	岩手中部水道企業団	総務課長	佐藤三千代
東京都	東京都	公営企業管理者・水道局長	中嶋正宏
東京都	東京都	水道局総務部総務課統括課長代理	猪股幹
東京都	昭島市	水道部長	丹羽孝
東京都	武蔵野市	水道部長	郡護

東京都	武蔵野市	水道部参事	盛田隆平
東京都	武蔵野市	水道部総務課長	関根龍一
東京都	武蔵野市	水道部工務課長	高橋茂
神奈川県	横浜市	水道事業管理者	山隈隆弘
神奈川県	横浜市	水道局総務課庶務係長	相澤寛彰
神奈川県	川崎市	上下水道局総務部庶務課庶務係長	川原良太
神奈川県	小田原市	水道局長	湯川寛
神奈川県	座間市	上下水道局長	青木浩
神奈川県	横須賀市	上下水道局長	長島洋
神奈川県	横須賀市	上下水道局経営部総務課長	中田良一
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	副企業長	土井一成
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	渉外担当課長	池田和弘
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	主幹	田島伸一
神奈川県	箱根町	環境整備部上下水道温泉課長	座間毅
千葉県	柏市	水道事業管理者	吉川正昭
千葉県	柏市	水道部総務課長	荒巻幸男
千葉県	君津市	君津広域水道企業団 事務局長	小島肇
千葉県	佐倉市	上下水道部長	内田正宏
千葉県	習志野市	企業管理者	若林一敏
千葉県	習志野市	業務部長	秋谷修
千葉県	南房総市	南房総広域水道企業団事務局長	菅野健司
千葉県	八千代市	上下水道局次長	永沼浩一
千葉県	八千代市	上下水道局上水道課長	佐藤淳也
千葉県	四街道市	上下水道部経営業務課長	外谷茂行
千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	水道企業部長	矢野孝宏
千葉県	北千葉広域水道企業団	総務部長	杉山三徳
千葉県	北千葉広域水道企業団	総務部総務調整室主査	石井信
千葉県	九十九里地域水道企業団	総務課主幹	鶴岡まち子
千葉県	山武郡市広域水道企業団	事務局長	田辺正則
千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	水道部長	大森茂雄

千葉県	東総広域	水道企業団	事務局長	大綱弘之
埼玉県	さいたま	市	水道局業務部副理事	大畑裕男
埼玉県	川口	市	水道局水道総務課	五十嵐洋充
埼玉県	川口	市	水道局水道サービス課	長澤清
埼玉県	加須	市	上下水道部水道課長	栗田裕司
埼玉県	川越	市	上下水道局総務企画課副課長	福田英一
埼玉県	鴻巣	市	建設部水道課長	三村正
埼玉県	白岡	市	上下水道部長兼水道課長	小山智幸
埼玉県	所沢	市	上下水道局次長	肥沼宏至
埼玉県	日高	市	上・下水道部水道課長	加藤正史
埼玉県	吉川	市	水道課長	山口剛介
埼玉県	和光	市	上下水道部長	牧野里行
埼玉県	桶川北本	水道企業団	事務局長	小高清隆
埼玉県	桶川北本	水道企業団	業務課長	篠田明
埼玉県	越谷・松伏	水道企業団	施設課副課長	西田邦彦
埼玉県	越谷・松伏	水道企業団	配水管理課副課長	新井伸之
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島	水道企業団	事務局長	小林秀之
埼玉県	秩父広域	市町村圏組合	水道局長	加藤猛
群馬県	前橋	市	水道局経営企画課長	関哲哉
群馬県	群馬	県	企業局水道課補佐（管理係長）	三宅渡
群馬県	桐生	市	水道局工務課長	松本達也
群馬県	高崎	市	水道局経営企画課長	清水琢磨
群馬県	群馬東部	水道企業団	局長	鈴木信行
栃木県	宇都宮	市	上下水道局企業総務課長	山口哲昭
栃木県	栃木	県	水道課主幹兼課長補佐	小川利治
栃木県	足利	市	上下水道部長	花澤繁
栃木県	佐野	市	水道局総務課主査	飯塚順一
栃木県	茂木	町	上下水道課長	五味湖裕善
茨城県	日立	市	企業局上下水道部長	大木仁一
茨城県	日立	市	企業局上下水道部総務課長	坂内浩

茨城県	水戸市	水道事業管理者	檜山隆雄
茨城県	茨城県	企業局業務課係長	笹沼美子
茨城県	茨城県南 水道企業団	総務課長	雑賀勇
茨城県	茨城県南 水道企業団	経営企画課長補佐	山本信之
茨城県	湖北水道企業団	事務局長	大枝一郎
山梨県	甲府市	上下水道事業管理者職務代理者	野村建幸
山梨県	富士吉田市	都市基盤部上下水道担当部長	内田誠
山梨県	富士吉田市	都市基盤部上下水道管理課長	田辺満
山梨県	南アルプス市	企業局長	名取強
山梨県	南アルプス市	企業局課長補佐	時田啓
愛知県	名古屋市	上下水道局総務部主幹	柴田葉二
愛知県	豊橋市	水道事業及び下水道事業管理者	金子隆美
愛知県	愛知県	企業庁水道部長	長谷川勝正
愛知県	愛知県	企業庁水道部水道計画課主査	岩城健二
愛知県	一宮市	上下水道部次長	加藤行男
愛知県	岡崎市	上下水道局技術担当課長	岩瀬広三
愛知県	尾張旭市	都市整備部上下水道課長	浅見行則
愛知県	尾張旭市	都市整備部上下水道課	酒井大之
愛知県	豊田市	事業管理者	今井弘明
愛知県	愛知中部 水道企業団	工務部維持管理課長	山田浩司
愛知県	海部南部 水道企業団	局長	石原正規
愛知県	北名古屋 水道企業団	事務局次長	水田勇夫
三重県	津市	水道局長（兼）水道技術管理担当理事	松下浩己
三重県	三重県	企業庁次長	森高広
三重県	伊勢市	上下水道総務課庶務係長	下村真司
三重県	四日市市	上下水道局政策推進部理事兼東京事務所長兼シティプロモーション部理事	太田宗則
静岡県	静岡市	上下水道局次長兼水道部長	内田保彦
静岡県	浜松市	水道事業及び下水道事業管理者	寺田賢次
静岡県	静岡県	企業局経営課主査	鈴木康弘
静岡県	富士市	上下水道部水道工務課長	渡邊昭久
岐阜県	岐阜市	上下水道事業部長	川合正能
長野県	長野市	上下水道局次長兼水道整備課長	依田匠平

長野県	佐久	水道企業団	水道技術管理者兼工務課長	水間	重徳
新潟県	新潟	市	水道事業管理者	井浦	正弘
新潟県	長岡	市	水道局長	葦沢	由明
新潟県	柏崎	市	上下水道局長	山口	伸夫
新潟県	上越	市	ガス水道局長	市川	重隆
大阪府	大阪	市	水道局総務部総務課長	上原	進之
大阪府	大阪	市	水道局総務部総務課担当係長	二神	知博
大阪府	豊中	市	上下水道事業管理者	阪口	勢温
大阪府	大阪狭山市	市	上下水道部長	能勢	孝剛
大阪府	門真	市	上下水道事業管理者職務代理者	西本	松剛
大阪府	大東	市	上下水道事業管理者	楠本	直人
大阪府	高槻	市	水道部次長兼総務企画課長	吉本	知亮
大阪府	守口	市	水道局総務課長	橋本	悟清
京都府	京都	市	上下水道局総務部総務課長	村上	光司
京都府	京都	府	府営水道事務所長	谷本	和久
兵庫県	阪神	水道企業団	企業長	坪田	廣晃
兵庫県	阪神	水道企業団	総務部総務課事務職員	廣島	敏敬
兵庫県	兵庫	県	企業庁水道課長	小西	田勝
兵庫県	明石	市	公営企業管理者	米田	越博
兵庫県	川西	市	上下水道事業管理者	岩越	瀬栄
兵庫県	三田	市	上下水道部長	広世	山登
兵庫県	養父	市	市長	山極	正勝
兵庫県	養父	市	まち整備部次長兼上下水道課長	石原	義夫
滋賀県	大津	市	公営企業管理者	小谷	芳正
和歌山県	和歌山	市	企業局経営管理部企業総務課	平尾	貢一
和歌山県	みなべ	町	町長	赤瀬	部正
広島県	広島	市	水道局次長	卜野	博司
広島県	呉	市	上下水道局建設部長	西井	波保
広島県	福山	市	上下水道局経営管理部長	難波	谷一
広島県	北広島	町	町長	古川	太登
岡山県	岡山	市	水道局次長	西小	橋康
岡山県	岡山	市	水道局総務部企画総務課副主査	分部	秀樹
岡山県	倉敷	市	水道事業管理者		
岡山県	倉敷	市	水道局水道総務課長		
岡山県	玉野	市	建設部長		
岡山県	津山	市	水道局長		

山口県	下	関	市	上下水道事業管理者	松	崎	淳	志
山口県	岩	国	市	水道事業管理者	辻		孝	弘
山口県	山	口	市	上下水道局長	山	田	喜一郎	
鳥取県	米	子	市	水道局副局長	松	田	明	久
鳥取県	鳥	取	市	水道事業管理者	武	田	行	雄
鳥根県	松	江	市	上下水道事業管理者	川	原	良	一
鳥根県	松	江	市	上下水道局工務部建設課長	中	倉		隆
鳥根県	西	ノ	鳥	町長	升	谷		健
鳥根県	吉	賀	町	町長	岩	本	一	巳
香川県	香	川	県	副企業長	高	木	孝	征
	水道	企	業					
愛媛県	今	治	市	水道部	阿	部	正	志
徳島県	徳	島	市	水道事業管理者	山	口	啓	三
徳島県	松	茂	町	町長	吉	田	直	人
高知県	高	知	市	上下水道局長	山	本	三	四
福岡県	福	岡	市	水道事業管理者	清	森	俊	彦
福岡県	福	岡	市	水道局総務課長	江	崎	智	美
福岡県	久	留	米	企業局上下水道部技術担当次長	古	賀	稔	二
福岡県	大	牟	田	企業局経営企業課主幹	松	永	伸	一
福岡県	福	岡	地	副企業長	橋	本		淳
福岡県	福	岡	地	総務部総務課長	糶	井	功	二
福岡県	福	岡	地					
福岡県	柏	屋	町	町長	因	辰		美
福岡県	篠	栗	町	町長	三	浦		正
福岡県	志	免	町	町長	世	利	良	末
福岡県	新	宮	町	町長	長	崎	武	利
福岡県	須	恵	町	町長	平	松	秀	一
福岡県	久	山	町	町長	久	芳	菊	司
大分県	大	分	市	上下水道事業管理者	三	重	野	小
大分県	別	府	市	水道企業管理者	中	野		二
大分県	中	津	市	水道部水道課課長	野	田	義	幸
長崎県	長	崎	市	上下水道事業管理者	武	田	越	司
長崎県	長	崎	市	上下水道局事業部事業管理課水道企画係長	熊	本	敏	明
長崎県	佐	世	保	東京事務所長	伏	原	司	郎
長崎県	川	棚	町	町長	山	口	朋	宏
佐賀県	佐	賀	市	上下水道局下水プロジェクト推進部長	橋	本	文	夫
								翼

佐賀県	佐賀市	上下水道局水循環部総務課主任	姉川和彦
佐賀県	鳥栖市	管理課総務係主査	小森敏幸
佐賀県	佐賀東部 水道企業団	企業長	松尾安朋
佐賀県	佐賀東部 水道企業団	工務一課主幹	福島真夫
熊本県	熊本市	上下水道局技監	吉澤正宏
熊本県	熊本市	上下水道局総務課主幹	村上貴彦
宮崎県	宮崎市	上下水道局管理部長	元丸貴之
沖縄県	那覇市	上下水道事業管理者	兼次俊正
沖縄県	那覇市	上下水道局上下水道部副部長	友利博幸

## 特 別 会 員

名 縣	名 員	名
宮 城 縣	安 藤 健	一
青 森 縣	大 久 保	勉
東 京 都	青 木 秀	之
東 京 都	江 郷 道	生
東 京 都	尾 崎	勝
東 京 都	金 城 鳳	鶴
東 京 都	龜 田	宏
東 京 都	木 村 康	則
東 京 都	小 山	隆
東 京 都	鈴 木 孝	三
東 京 都	高 柳 昌	央
東 京 都	林 秀	樹
東 京 都	船 井 洋	文
東 京 都	龍 崎 千	遙
神 奈 川 縣	大 谷 幸	二 郎
神 奈 川 縣	加 藤	茂
神 奈 川 縣	川 北 和	德
神 奈 川 縣	川 邊 富	明
神 奈 川 縣	國 富	進
神 奈 川 縣	久 保 田 照	文
神 奈 川 縣	酒 井	晃
神 奈 川 縣	田 中 道	夫
神 奈 川 縣	田 原 吉	郎
神 奈 川 縣	岐 謙	司
千 葉 縣	千 葉 縣 總 合 企 画 部 水 政 課 (副 主 査 池 田 尚 秋)	
千 葉 縣	野 津 博	道
埼 玉 縣	赤 川 正	和
埼 玉 縣	門 脇 敏	明
埼 玉 縣	埼 玉 縣 保 健 医 療 部 生 活 衛 生 課 (石 橋 大 悟)	
埼 玉 縣	田 口	靖
埼 玉 縣	富 岡	透
埼 玉 縣	松 明	淳

埼玉県  
埼玉県  
栃木県  
茨城県  
愛知県  
大阪府

松澤 昭夫  
山本 宗一郎  
赤羽 由男  
茨城県保健福祉部生活衛生課水道整備グループ  
(技師 立花 佳弘)  
高見 享  
山崎 弘太郎

## 賛 助 会 員

都道府県	会員名	所属・職名	氏名
北海道	(株)データベース	東京支店係長	氏 家 哲 人
北海道	配水用ポリエチレンパイプシステム協会(北海道)	事務局長	白 澤 洋
北海道	配水用ポリエチレンパイプシステム協会(北海道)	企画委員長	藤 井 嘉 人
宮城県	フジコム(株)北日本支店	執行役員東京支店長	山 本 裕 司
福島県	(株)クレハ環境	環境営業部	白 土 晶 浩
東京都	アズビル金門(株)	代表取締役会長	宮 澤 光 晴
東京都	JFEエンジニアリング(株)	環境本部営業統括部	佐久間 郁 夫
東京都	水 i n g(株)	エンジニアリング本部・執行役員副本部長	岩 瀬 徹
東京都	水 i n g(株)	上下水道営業統括・副統括	岡 村 謙 太 郎
東京都	水 i n g(株)	上下水道部・副参事	江 口 藤 徳
東京都	水 i n g(株)	企画調査部・副部長	熊 谷 智 一 博
東京都	水 i n g(株)	総合水事業本部 PPP 事業統括 PPP プロジェクト部担当部長	田 中 博
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部副本部長	幾 永 一 朗
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部営業第二部長	山 本 英 夫
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部営業第二部長代理	榎 戸 啓 二
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部営業第二部長代理	遠 藤 駿
東京都	(株)日立製作所	水事業部主管技師長	早 稲 田 邦 夫
東京都	(株)日立製作所	社会システム本部技術主管	依 田 幹 雄
東京都	メタウォーター(株)	営業本部副本部長	門 脇 進
東京都	メタウォーター(株)	営業本部主幹	児 島 憲 治
東京都	メタウォーター(株)	営業本部東京営業部部長代理	丸 山 智 史
東京都	(株)東京設計事務所	代表取締役社長	狩 谷 薫
東京都	(株)東京設計事務所	代表取締役副社長	片 石 謹 也
東京都	(株)日水コン	常務執行役員事業統括本部副本部長(兼)水道事業部長	間 山 一 典
東京都	(株)石垣	環境機械事業部営業本部長	川 端 圭 介
東京都	三機工業(株)環境システム事業部	営業 1 部長	遠 藤 孝 志
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部常務執行役員水環境事業本部長	鷹 取 啓 太
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部東京支社執行役員	細 川 展 宏
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部事業統括部長	宮 崎 朗
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部事業統括部	荒 井 健
東京都	月島テクノメンテサービス(株)	取締役専務執行役員	伊 藤 道 夫

東京都	月島テクノメンテサービ	東日本維持管理第二部部長	前	寫	昭	弘
東京都	東京水道サービス(株)	取締役	富	田	英	昭
東京都	東京水道サービス(株)	理事	内	藤	和	弥
東京都	TOTO(株)お客様本部	商品技術部東部統括	岩	田	秀	明
東京都	日本ヴィクトリック(株)	営業部顧問	緒	方		明
東京都	(株)明電舎	水インフラシステム事業部 PPP 事業推進部企画課	戸	上	景	平
東京都	(株)森田鉄工所	代表取締役社長	森	田	昌	明
東京都	(株)森田鉄工所	企画広報室長	江	原	伸	行
東京都	横河ソリューションサービス(株)	執行役員環境システム本部長	田	中		顕
東京都	昱(株)	顧問	細	矢	重	次
東京都	昱(株)	東京支店参与	横	山		功
東京都	昱(株)	東京支店営業部長付	山	内		修
東京都	昱(株)	東京支店営業部長代理	小	川		勉
東京都	アルミニウム合金製屋根工法協会	事務局長	吉	竹	功	一
東京都	石垣メンテナンス(株)	執行役員	国	松	浩	典
東京都	石垣メンテナンス(株)	顧問	菅	谷	謙	三
東京都	いであ(株)	取締役	伊	藤	光	明
東京都	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	代表取締役	深	澤		貴
東京都	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	CS 営業部長	池	畑	隆	博
東京都	荏原実業(株)	執行役員環境システム本部副本部長兼東京支社長	川	村	幸	男
東京都	塩化ビニル管・継手協会	副会長・専務理事	醜	醐	辰	也
東京都	大崎データテック(株)	取締役水・環境事業部長	台	直		樹
東京都	大崎データテック(株)	水・環境営業部次長	山	屋	雄	利
東京都	オリジナル設計(株)	代表取締役社長	菅	伸		彦
東京都	オリジナル設計(株)	水インフラ本部上水道部長	鈴	木	信	介
東京都	オリジナル設計(株)	水インフラ本部上水道部事業支援室長	小	幡		寛
東京都	給水システム協会	事務局長	上	原	勝	己
東京都	クボタ環境サービ	O & M本部O & M統括部技術課顧問	増	田	武	司
東京都	(株)クボタケミックス	新事業推進本部事業企画グループ・担当課長	江	頭		司
東京都	国際航業(株)	フェロー	杉	山	清	昭
東京都	国際航業(株)	上下水道事業化グループ	野	口	順	史
東京都	コスモ工機(株)	取締役営業部長	佐	藤	勝	志
東京都	コスモ工機(株)	執行役員営業部業務部長	今	野		続
東京都	コスモ工機(株)	営業部副部長	名	倉	一	郎
東京都	三協工業(株)	本社営業部取締役兼営業統括部長	渡	邊	達	哉
東京都	三協工業(株)	本社営業部公共営業グループマネージャー	桑	原	直	人

東京都	三協工業(株)	本社営業部公共営業グループ課長	植木	健
東京都	(株)ジャパンウォーター	代表取締役社長	下家	成
東京都	(株)ジャパンウォーター	取締役	岩崎	克
東京都	水道バルブ工業会	専務理事	若林	晃
東京都	水道バルブ工業会	事務局長	福田	裕
東京都	水道マッピングシステム(株)	代表取締役	保坂	幸
東京都	水道マッピングシステム(株)	営業部長	川崎	進
東京都	水道用鉄蓋工業会	事務局長	竹中	史
東京都	積水化学工業(株)	係長	栗栖	忠
東京都	積水化学工業(株)	部長	島口	昌
東京都	全国管工事業協同組合連合会	専務理事	粕谷	明
東京都	(公社)全国上下水道 コンサルタント協会	常務理事	萩原	壽
東京都	第一環境(株)	代表取締役社長	亀井	聡
東京都	第一環境(株)	取締役副社長	杉本	太
東京都	第一環境(株)	営業本部長	菊地	和
東京都	第一環境(株)	経営企画室担当室長	青木	麻
東京都	(株)第一テクノ	東京支店顧問	篠原	義
東京都	(株)第一テクノ	東京支店主査	高野	典
東京都	(株)テクノフレックス	東京営業所課長	紙谷	和
東京都	(株)テクノフレックス	東京営業所チーフ	金城	大
東京都	テスコ(株)	取締役環境事業部業務統括部長	高田	講
東京都	テスコ(株)	特別顧問	佐々木	順
東京都	テスコ(株)	技術顧問	北原	陽
東京都	東京都市開発(株)	資産管理部主任	古川	拓
東京都	東レ(株)	水処理事業部門参事	房岡	良
東京都	(株)トミス	東京営業所取締役営業本部長	龍	誠
東京都	西川計測(株)	常務執行役員公共営業本部長	須田	真
東京都	西川計測(株)	公共営業本部営業部長	松尾	晃
東京都	(株)西原環境	新規プロジェクト開発本部上水ソリューション室	原	正
東京都	(株)日邦バルブ	顧問	安田	一
東京都	(株)日邦バルブ	顧問	大田	芳
東京都	日本鑄鉄管(株)	ダクタイル営業本部統括室長	椎谷	和
東京都	日本電気(株)	公共社会システム営業本部官公営業部エキスパート	内田	昌
東京都	日本電気(株)	公共・社会システム営業本部官公営業部長	米村	伸
東京都	日本水工設計(株)	理事東京支社水道部部长	矢神	洋
東京都	(一社)日本水道運営管理協会	会長	飯嶋	宣

東京都	(一社)日本水道運営管理協会	事務局長	西島	貢
東京都	日本水道鋼管協会	専務理事	野口	芳男
東京都	(株)日本水道設計社	代表取締役	小林	信五
東京都	日本ダクタイル異形管工業会	専務理事	小藤	憲二
東京都	(一社)日本ダクタイル鉄管協会	顧問	齋藤	弘
東京都	日本レジン製品協会	事務局長	五味	信治
東京都	(株)パスコ		木村	一夫
東京都	バルテム技術協会	常任理事	木原	義孝
東京都	(株)PUC	代表取締役社長	小山	隆
東京都	(株)PUC	取締役	石井	正明
東京都	日之出水道機器(株)	広報部主任	大石	直豪
東京都	日之出水道機器(株)	代表取締役社長	浅井	武
東京都	富士機材(株)	環境プラント営業部長	堀越	眞二
東京都	富士機材(株)	環境プラント営業部次長	遠田	修久
東京都	フジ地中情報(株)	代表取締役社長	田村	典行
東京都	フジ地中情報(株)	事業推進本部長	平田	雅浩
東京都	フジ地中情報(株)	新規事業企画本部長	松本	敏正
東京都	フジテコム(株)	代表取締役	森山	慎一
東京都	(株)フソウ	専務取締役	工藤	修
東京都	特定非営利活動法人 ポリシリカ鉄協会	事務局	東	義洋
東京都	前澤化成工業(株)	営業本部営業企画部営業企画課課長	坂田	親宣
東京都	前澤化成工業(株)	営業本部営業企画部広報・新規事業担当担当部長	進	聡文
東京都	前澤給装工業(株)	営業企画部担当部長	中山	歳久
東京都	(株)LIXIL	LWT-J 経営企画統括部戦略推進部渉外グループGL	藤田	東一
東京都	(株)LIXIL	LWT-J 水栓事業部水栓戦略推進室長	百合草	清久
東京都	(株)リケン	配管機器事業部東京営業課長	古市	晋太郎
神奈川県	東芝インフラシステムズ(株)	水ソリューション営業部長	大橋	弘樹
神奈川県	日本原料(株)	専務取締役	江嶋	洋
神奈川県	(株)グッドマン	顧問	中之蘭	賢治
神奈川県	(株)デック	常務取締役	川口	一成
神奈川県	(株)デック	営業室課長代理	森川	知彦
千葉県	(株)キッツ	給装営業部次長	中山	敦靖
千葉県	サンエス護謨工業(株)	管工機材部東京支店長	白川	晃一
千葉県	サンエス護謨工業(株)	東日本統括営業部長兼仙台支店長	千田	裕人
千葉県	(株)千葉メンテ	常務取締役	森田	政治

埼玉県	前澤工業(株)	代表取締役社長	松原正
埼玉県	前澤工業(株)	常務取締役バルブ事業本部長	齊藤 貴 之
埼玉県	前澤工業(株)	上席執行役員環境事業本部長兼環境ソリューション事業部長	絹笠 淳
埼玉県	前澤工業(株)	環境事業本部環境ソリューション事業部官需推進部長	大澤 裕 志
埼玉県	前澤工業(株)	経営企画室専任部長	春田 満 雄
埼玉県	(株)日さく	技術開発本部常務取締役本部長	江口 仁
埼玉県	日本環境クリアー(株)	専務取締役	松本 朗
埼玉県	日本環境クリアー(株)	常務取締役	矢澤 学 人
埼玉県	日本環境クリアー(株)	上下水道本部営業部営業開発課	早川 和 弘
埼玉県	㈱前澤エンジニアリングサービス	取締役副統括部長	早齊 藤 邦 広
埼玉県	㈱前澤エンジニアリングサービス	営業部長	船木 孝 則
愛知県	愛知時計電機(株)	東京支店部長	吉村 伸 之
愛知県	愛知時計電機(株)	東京支店副支店長	寺嶋 記
愛知県	(株)クロダイト	営業本部長	成田 龍 雄
愛知県	(株)興和工業所	DK 管財部次長	各務 巧
愛知県	東海鋼管(株)	東京支店長	加藤 正 宏
愛知県	フジテコム(株)中部支店	テクニカルフェロー	有吉 寛 記
岐阜県	森松工業(株)	常務取締役	竹中 稔
岐阜県	森松工業(株)	水道事業部顧問	田村 誠
岐阜県	森松工業(株)	関東水道営業部長	滝 智 宏
新潟県	水島鉄工(株)	経営本部取締役統括	水島 等
大阪府	(株)クボタ	代表取締役副社長執行役員	久保 俊 裕
大阪府	(株)クボタ	常務執行役員パイプシステム事業部長	内田 睦 雄
大阪府	(株)クボタ	東日本上下水道営業部長	池田 安 正
大阪府	(株)クボタ	パイプシステム事業推進部担当部長	藤岡 泰 朗
大阪府	(株)クボタ	パイプシステム事業推進部担当課長	角田 恵美子
大阪府	(株)栗本鐵工所	常務取締役	屋地 幹 生
大阪府	(株)栗本鐵工所	執行役員鉄管事業部長	藤本 幸 隆
大阪府	(株)栗本鐵工所	パイプシステム営業本部長	後藤 武 志
大阪府	(株)栗本鐵工所	パイプシステム営業本部東京営業部長	中西 総一郎
大阪府	大成機工(株)	代表取締役社長	鈴木 仁
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	海道 尚 毅
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	田淵 雅 士
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	潮崎 光 洋
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	木村 光 男
大阪府	大成機工(株)	特別顧問	山 中 敦

大阪府	(株)クボタ工建	営業統括部営業企画グループ部長	森 永 一 晃
大阪府	(株)クボタ工建	営業統括部水事業企画室長	森 永 真 子
大阪府	(株)光明製作所	顧問	中 原 征 洋
大阪府	(株)光明製作所	営業企画室室長	飛 原 秀 登
大阪府	(株)三水コンサルタント	東日本事業本部水道部	中 込 修
大阪府	(株)タブチ	SP アドバイザー	安 藤 朝 廣
大阪府	(株)タブチ	K・TエリアセールスDIVセールスDIV 長理事 執行役員本部長	松 浦 晃 久
大阪府	月島機械(株)大阪支社	顧問	林 良 政
大阪府	(株)トーケミ	ろ過事業部副事業部長	細 川 太 郎
大阪府	(一社)日本ダクタイ ル鉄管協会関西支部	顧問	片 山 隆 文
大阪府	(一社)日本ダクタイ ル鉄管協会関西支部	顧問	牧 龍一郎
大阪府	(一社)日本ダクタイ ル鉄管協会関西支部	顧問	出 口 勝 徳
大阪府	フジテコム(株)大阪支店	営業本部長	大 野 厚
大阪府	理水化学(株)	東京支店長	福 森 道 明
兵庫県	(株)神鋼環境ソリューション	水環境技術本部顧問	三 島 和 男
兵庫県	(株)神鋼環境ソリューション	営業本部水環境営業部西日本営業室次長	西 田 正 俊
兵庫県	(株)管総研	営業部長	柳 谷 光 彦
兵庫県	(株)クボタパイプテック	顧問	吉 田 哲 夫
滋賀県	(株)清水合金製作所	常務取締役技術本部長	橋 岡 由 男
広島県	積水化学工業(株)	環境・ライフカンパニー西日本支店開発部長	峯 川 操
広島県	(株)水みらい広島	代表取締役社長	三 島 浩 二
広島県	メタウォーター(株)中国営業部	エンジニア企画部シニアアドバイザー	橋 本 勝 司
岡山県	(株)ウエスコ	岡山支社上水道部副部長	露 無 誠
香川県	(株)川西水道機器	東日本統括部長	多 田 欣 治
徳島県	日本漏水調査システム協会	事務局長	稲 毛 秀 樹
福岡県	(株)北九州ウォーターサービス	広域事業部施設課長	菊 地 克 俊

### 3. 日本水道協会第92回総会上程議案等

議 案 等	議事録頁
第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の選任について	21
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任について	27
第3号議案 平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	33
報告事項1 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	57
報告事項2 平成31年度水道関係予算等の陳情について	73

(1) 第1号議案

公益社団法人日本水道協会役員の選任について

# 公益社団法人日本水道協会現役員

任期：平成29年6月29日～平成31年6月の総会終結の日まで

## 会長（1名）

東京都知事

## 副会長（7名）

北海道地方支部	札幌市長
東北地方支部	仙台市長
関東地方支部	横浜市長
中部地方支部	新潟市長
関西地方支部	豊中市長
中国四国地方支部	岡山市長
九州地方支部	福岡市長

## 理事（10名）

（敬称略）

東京都公営企業管理者	吉田 永（特別会員）
横浜市水道事業管理者	中嶋 正宏（会長都市）
新潟市水道事業管理者	山隈 隆弘（副会長都市・地方支部長都市）
大阪市水道事業管理者	井浦 正弘（副会長都市）
豊中市上下水道事業管理者	河谷 幸生（地方支部長都市）
広島市水道事業管理者	阪口 博（副会長都市）
岡山市水道事業管理者	野津山 宏（地方支部長都市）
福岡市水道事業管理者	今川 眞（副会長都市）
株式会社クボタ代表取締役副社長執行役員	清森 俊彦（副会長都市・地方支部長都市）
	久保 俊裕（賛助会員）

## 監事（2名）

（敬称略）

鈴木 孝三（特別会員）
大谷 幸二郎（特別会員）

# 公益社団法人日本水道協会新役員（案）

任期：平成29年6月29日～平成31年6月の総会終結の日まで

## 会長（1名）

東京都知事

## 副会長（7名）

北海道地方支部	札幌市長
東北地方支部	仙台市長
関東地方支部	横浜市長
中部地方支部	新潟市長
関西地方支部	豊中市長
中国四国地方支部	岡山市長
九州地方支部	福岡市長

## 理事（13名）

（敬称略）

	吉田 永	（特別会員）
東京都公営企業管理者	中嶋 正宏	（会長都市）
<b>札幌市水道事業管理者</b>	<b>三井 一敏</b>	<b>（副会長都市・地方支部長都市）</b>
<b>仙台市水道事業管理者</b>	<b>板橋 秀樹</b>	<b>（副会長都市・地方支部長都市）</b>
横浜市水道事業管理者	山隈 隆弘	（副会長都市・地方支部長都市）
<b>名古屋市水道事業管理者</b>	<b>宮村 喜明</b>	<b>（地方支部長都市）</b>
新潟市水道事業管理者	井浦 正弘	（副会長都市）
大阪市水道事業管理者	河谷 幸生	（地方支部長都市）
豊中市上下水道事業管理者	阪口 博	（副会長都市）
広島市水道事業管理者	野津山 宏	（地方支部長都市）
岡山市水道事業管理者	今川 眞	（副会長都市）
福岡市水道事業管理者	清森 俊彦	（副会長都市・地方支部長都市）
株式会社クボタ代表取締役副社長執行役員	久保 俊裕	（賛助会員）

## 監事（2名）

（敬称略）

鈴木 孝三	（特別会員）
大谷 幸二郎	（特別会員）

(2) 第2号議案

公益社団法人日本水道協会運営会議委員の  
選任について

# 公益社団法人日本水道協会運営会議現委員

任期：平成29年6月29日～平成31年6月の総会終結の日まで

(◎：地方支部長 ○：都府県支部長 ●：地区協議会区長)

## 【正会員（78名）】

### 北海道地方支部（7名）

- 道央 ◎ 札幌市
- 〃 ● 千歳市
- 道東 ● 釧路市
- 〃 北見市
- 道南 ● 室蘭市
- 道西 ● 函館市
- 道北 ● 旭川市

### 東北地方支部（9名）

- 宮城県 ◎ 仙台市
- 〃 ○ 石巻地方広域水道企業団
- 福島県 ○ 郡山市
- 〃 福島市
- 青森県 ○ 青森市
- 〃 八戸圏域水道企業団
- 山形県 ○ 山形市
- 秋田県 ○ 秋田市
- 岩手県 ○ 盛岡市

### 関東地方支部（13名）

- 東京都 ○ 東京都
- 神奈川県 ◎ 横浜市
- 〃 ○ 川崎市
- 〃 神奈川県
- 千葉県 ○ 千葉県
- 〃 香取市
- 埼玉県 ○ さいたま市
- 〃 川口市
- 群馬県 ○ 前橋市
- 栃木県 ○ 宇都宮市
- 茨城県 ○ 日立市
- 〃 水戸市
- 山梨県 ○ 甲府市

### 中部地方支部（14名）

- 愛知県 ◎ 名古屋市
- 〃 ○ 豊橋市
- 〃 愛知県
- 三重県 ○ 津市
- 静岡県 ○ 静岡市
- 〃 浜松市
- 岐阜県 ○ 岐阜市
- 〃 大垣市
- 福井県 ○ 福井市
- 石川県 ○ 金沢市
- 富山県 ○ 富山市
- 長野県 ○ 長野市
- 新潟県 ○ 新潟市
- 〃 長岡市

関西地方支部（10名）

- 大阪府 ◎ 大阪市
- 〃 ○ 豊中市
- 〃 堺市
- 京都府 ○ 京都市
- 兵庫県 ○ 尼崎市
- 〃 阪神水道企業団
- 奈良県 ○ 奈良市
- 〃 宇陀市
- 滋賀県 ○ 大津市
- 和歌山県 ○ 和歌山市

中国四国地方支部（12名）

- 広島県 ◎ 広島市
- 〃 ○ 呉市
- 〃 福山市
- 岡山県 ○ 岡山市
- 〃 倉敷市
- 山口県 ○ 下関市
- 鳥取県 ○ 米子市
- 島根県 ○ 松江市
- 香川県 ○ 高松市
- 愛媛県 ○ 松山市
- 徳島県 ○ 徳島市
- 高知県 ○ 高知市

九州地方支部（12名）

- 福岡県 ◎ 福岡市
- 〃 ○ 北九州市
- 〃 久留米市
- 大分県 ○ 大分市
- 〃 別府市
- 長崎県 ○ 長崎市
- 〃 佐世保市
- 佐賀県 ○ 佐賀市
- 熊本県 ○ 熊本市
- 宮崎県 ○ 宮崎市
- 鹿児島県 ○ 鹿児島市
- 沖縄県 ○ 那覇市

全国地区（1名）

- (東京都 東京都)
- (京都府 京都市)
- 兵庫県 神戸市

【特別会員（5名）】

(敬称略)

- 安藤 健一
- 小山 隆
- 林 秀樹
- 増子 敦
- 山崎 弘太郎

【賛助会員（5名）】

- 株式会社クボタ
- 株式会社日立製作所
- アズビル金門株式会社
- 水道機工株式会社
- 株式会社日水コン

# 公益社団法人日本水道協会運営会議新委員（案）

任期：平成29年6月29日～平成31年6月の総会終結の日まで

(◎：地方支部長 ○：都府県支部長 ●：地区協議会区長)

## 【正会員（78名）】

### 北海道地方支部（7名）

- 道央 ◎ 札幌市
- 〃 ● 千歳市
- 道東 ● 釧路市
- 〃 北見市
- 道南 ● 室蘭市
- 道西 ● 函館市
- 道北 ● 旭川市

### 東北地方支部（9名）

- 宮城県 ◎ 仙台市
- 〃 ○ 石巻地方広域水道企業団
- 福島県 ○ 郡山市
- 〃 福島市
- 青森県 ○ 青森市
- 〃 八戸圏域水道企業団
- 山形県 ○ 山形市
- 秋田県 ○ 秋田市
- 岩手県 ○ 盛岡市

### 関東地方支部（13名）

- 東京都 ○ 東京都
- 神奈川県 ◎ 横浜市
- 〃 ○ 川崎市
- 〃 神奈川県
- 千葉県 ○ 千葉県
- 〃 香取市
- 埼玉県 ○ さいたま市
- 〃 川口市
- 群馬県 ○ 前橋市
- 栃木県 ○ 宇都宮市
- 茨城県 ○ 日立市
- 〃 水戸市
- 山梨県 ○ 甲府市

### 中部地方支部（14名）

- 愛知県 ◎ 名古屋市
- 〃 ○ 豊橋市
- 〃 愛知県
- 三重県 ○ 津市
- 静岡県 ○ 静岡市
- 〃 浜松市
- 岐阜県 ○ 岐阜市
- 〃 大垣市
- 福井県 ○ 福井市
- 石川県 ○ 金沢市
- 富山県 ○ 富山市
- 長野県 ○ 長野市
- 新潟県 ○ 新潟市
- 〃 長岡市

関西地方支部（10名）

- 大阪府 ◎ 大阪市
- 〃 ○ 豊中市
- 〃 堺市
- 京都府 ○ 京都市
- 兵庫県 ○ 尼崎市
- 〃 阪神水道企業団
- 奈良県 ○ 奈良市
- 〃 宇陀市
- 滋賀県 ○ 大津市
- 和歌山県 ○ 和歌山市

中国四国地方支部（12名）

- 広島県 ◎ 広島市
- 〃 ○ 呉市
- 〃 福山市
- 岡山県 ○ 岡山市
- 〃 倉敷市
- 山口県 ○ 下関市
- 鳥取県 ○ 米子市
- 島根県 ○ 松江市
- 香川県 ○ 香川県広域水道企業団
- 愛媛県 ○ 松山市
- 徳島県 ○ 徳島市
- 高知県 ○ 高知市

九州地方支部（12名）

- 福岡県 ◎ 福岡市
- 〃 ○ 北九州市
- 〃 久留米市
- 大分県 ○ 大分市
- 〃 別府市
- 長崎県 ○ 長崎市
- 〃 佐世保市
- 佐賀県 ○ 佐賀市
- 熊本県 ○ 熊本市
- 宮崎県 ○ 宮崎市
- 鹿児島県 ○ 鹿児島市
- 沖縄県 ○ 那覇市

全国地区（1名）

- (東京都 東京都)
- (京都府 京都市)
- 兵庫県 神戸市

【特別会員（5名）】

(敬称略)

- 安藤 健一
- 小山 隆
- 林 秀樹
- 増子 敦
- 山崎 弘太郎

【賛助会員（5名）】

- 株式会社クボタ
- 株式会社日立製作所
- アズビル金門株式会社
- 水道機工株式会社
- 株式会社日水コン

(3) 第3号議案

平成29年度公益社団法人日本水道協会会計  
決算の承認について

# 平成29年度事業報告書

## I 会員の異動及び現在数

会 員 別	平成29年3月31日	入会	退会	平成30年3月31日	増△減
名誉会員	6名	0名	0名	6名	0名
正会員	1,355 団体	8 団体	4 団体	1,359 団体	4 団体
特別会員	392名	23名	53名	362名	△ 30名
賛助会員	563社	15社	11社	567社	4社
計	2,316	46	68	2,294	△ 22

## Ⅱ 事業報告

### 1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

#### 1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を1回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。  
主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品 種	単 位	検 査 数 量	対 前 年 度 比
鑄 鉄 直 管	トン	202,197	91%
鑄 鉄 異 形 管	〃	44,976	96%
塗 覆 装 鋼 管 直 管	〃	5,970	82%
塗 覆 装 鋼 管 異 形 管	〃	7,361	119%
亜 鉛 め っ き 鋼 管	〃	3,491	97%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	4,764	76%
ポ リ エ チ レ ン 粉 体 ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	2,840	121%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	〃	4,993	91%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 継 手	個	172,493	71%
ポ リ エ チ レ ン 管	トン	12,328	98%
弁 栓 類	個	357,469	99%
止 水 ・ 分 水 栓 類	〃	737,946	96%
ゴ ム 類	〃	6,950,144	95%
ボ ル ト ・ ナ ッ ト	本	13,809,756	104%

また、本協会では、検査事業の一環として、工業標準化法に基づくJIS製品認証を行う第三者登録機関として、平成17年11月に経済産業大臣より認定を受け業務を行っている。

平成29年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、22社の審査を行った。

なお、平成30年3月31日現在の認証取得者数は89社である。

#### 2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を2回、認証審査委員会を1回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

平成 29 年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
29 年度末	334	1,466	695	771	1,321	145
給水用具等	282	1,392	621	771	1,321	71
資機材等	17	27	27	0	0	27
薬品等	35	47	47	0	0	47

平成 29 年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	抜取検査方式	自社検査方式	合計	(参考) 平成 28 年度実績
給水管	45	1,679	1,724	1,651
湯沸器類	1	339	340	324
家電機器類	8	2,804	2,812	2,617
水栓類	154	1,338	1,492	1,430
ボルトタップ類	20	221	241	244
メーターユニット類	4	344	348	387
バルブ類	504	5,216	5,720	5,782
逆流防止装置	38	229	267	257
継手類	4,543	30,869	35,412	37,497
洗浄弁	0	225	225	212
水撃防止器	9	2	11	19
水栓柱	12	220	232	218
浄水器	113	270	383	354
ユニット器具類	6	1,370	1,376	1,287
その他	63	422	485	470
合計	5,520	45,548	51,068	52,749

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定(審査登録事業)

水道G L P認定委員会を11回開催した。

平成29年度の認定状況は、次のとおりである。

① 新規認定検査機関 6箇所

② 認定更新検査機関 30箇所

③ 認定維持検査機関 27箇所

認定検査機関の合計 135箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 689名  
 管路施設管理技士 258名  
 浄水・管路両資格登録者 44名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 平成30年1月21日

実施場所 全国7会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	152名	19名	14名
2級浄水施設管理技士	530名	211名	1名
1級管路施設管理技士	25名	10名	10名
2級管路施設管理技士	217名	86名	0名
計	924名	326名	25名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を10回、抄録委員会を10回開催した。

平成29年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,300	水道統計(平成28年度版)	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,350

6) 水道関係研修会(研修事業)

(1) 水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	56名	7月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	140名	8月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事業事務研修会(経営)	2回	143名	6月	1回 5日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	256名	7月～9月	1回 2日	川口、大阪会館
消費税実務講座	1回	63名	7月	2日	川口
水道基礎講座	4回	367名	5月～6月	1回 3日	川口、大阪会館
水道技術管理者研修会	1回	149名	10月～ 11月	2日	市ヶ谷
水道技術管理者資格取得講習会	4回	337名	9月～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、 大阪会館、福岡市
水道技術者研修会	2回	160名	11月～ 12月	1回 10日以内	川口
水道技術者専門別研修会	3部門	255名	1月～2月	1部門 5日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	631名	6月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	254名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	9回	127名	5月～1月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	433名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会I	88回	1,895名	4月～3月	1回 3日	全国14会場
大口径管講習会	40回	910名	4月～3月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新講習会(耐震)	2回	13名	10月、12月	1日	川口、福岡市
更新講習会(大口径管)	5回	191名	5月～2月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	184名	12月～2月	1回 3日	川口、大阪会館

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪会館：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局職員研修所技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

- (2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業者等の職員を対象とした国際研修を実施し、次のとおり派遣した。

研修名	回数	研修人員	派遣先
オーストラリア水道事業研修	1回	16名	オーストラリア
専門別研修	1回 ×2名	2名	ドイツ、マルタ共和国、シンガポール、オーストラリア

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

(1) 厚生労働省

給水装置に関する構造材質に係る調査等業務

(2) 水道事業者等

① 経営調査関係 6件

② 技術調査関係 1件

(3) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 平成29年度全国会議(第91回総会・水道研究発表会)

平成29年10月25日～27日 開催地：高松市

参加者数：来賓 63名

会員等 3,239名

① 第91回総会：会員提出問題の討議並びに功績者表彰を実施

② 水道研究発表会：発表論文数 466編

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、平成30年度水道関係予算について要望するため、また、第91回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3) 委員会	
事務常設調査委員会（専門委員会、ワーキングを含む）	10回
工務常設調査委員会（専門委員会、部会を含む）	34回
衛生常設調査委員会（専門委員会、部会を含む）	16回

(4) 特別調査委員会	
地震等緊急時対応特別調査委員会（小委員会等を含む）	4回

(5) 諸会議	
水道事業管理者協議会	2回
水道技術管理者協議会	3回
中小規模水道問題協議会	2回
府県営水道連絡協議会	1回
各地方支部協会事務担当者連絡会議	1回

(6) 広報活動

第59回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「日本の水道」をはじめとする各種広報資料を作成した。

(7) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ93名の職員を派遣した。

(8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業体や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査
- ③ 水質検査施設の共同運営における問題点と対応の調査研究

(9) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

## 2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

### 3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。

### 4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定のうえ、平成29年度全国会議(於：高松市)において表彰した。

- (1) 日本水道協会会長表彰 590名・3団体
  - ① 功労賞 12名
  - ② 特別賞 74名
  - ③ 有効賞 6名
  - ④ 勤続賞 498名
  - ⑤ 水道イノベーション賞 3団体

### 5. 管理部門

#### 1) 第90回総会

平成29年6月29日 会場：砂防会館別館

出席社員数：出席社員 157会員、委任状提出社員 850会員 合計 1,007会員

#### 2) 第91回総会

平成29年10月25日 会場：サンポートホール高松

出席社員数：出席社員 264会員、委任状提出社員 680会員 合計 944会員

#### 3) 役員会

理事会 6回(うち書面審議1回)

監事会 1回

### 6. その他

本協会所有の建物「日本水道会館」について、外壁の修繕工事を平成28年度から2期に分けて実施することとしており、平成28年度(第1期)に実施した東側及び北側の壁面の工事に引き続き、平成29年度(第2期)は、南側及び西側の壁面について工事を実施した。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,885,167,299	2,920,360,528	△ 35,193,229
未収金	86,612,396	72,003,333	14,609,063
前払金	26,472,405	22,445,444	4,026,961
刊行物	94,232,594	111,994,416	△ 17,761,822
流動資産合計	3,092,484,694	3,126,803,721	△ 34,319,027
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	777,898,500	737,622,200	40,276,300
日本水道会館建替資金	2,298,068,604	2,293,213,604	4,855,000
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
特定資産合計	5,075,967,104	5,030,835,804	45,131,300
(2) その他固定資産			
土地	553,575,213	553,575,213	0
建物	2,352,357,285	2,432,154,212	△ 79,796,927
備品	125,322,202	167,915,891	△ 42,593,689
リース資産	28,595,268	45,789,948	△ 17,194,680
有価証券	28,626,120	22,900,896	5,725,224
電話加入権	847,800	847,800	0
その他投資	957,060	957,060	0
その他固定資産合計	3,090,280,948	3,224,141,020	△ 133,860,072
固定資産合計	8,166,248,052	8,254,976,824	△ 88,728,772
資産合計	11,258,732,746	11,381,780,545	△ 123,047,799
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	79,736,890	127,218,477	△ 47,481,587
未払法人税等	14,832,700	15,030,000	△ 197,300
預り金	164,650,263	189,645,974	△ 24,995,711
予納金	446,843,704	449,296,228	△ 2,452,524
リース債務	17,194,680	17,194,680	0
流動負債合計	723,258,237	798,385,359	△ 75,127,122
2. 固定負債			
退職給付引当金	777,898,500	737,622,200	40,276,300
リース債務	11,400,588	28,595,268	△ 17,194,680
固定負債合計	789,299,088	766,217,468	23,081,620
負債合計	1,512,557,325	1,564,602,827	△ 52,045,502
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	9,746,175,421	9,817,177,718	△ 71,002,297
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	4,298,068,604	4,545,128,351	△ 247,059,747
正味財産合計	9,746,175,421	9,817,177,718	△ 71,002,297
負債及び正味財産合計	11,258,732,746	11,381,780,545	△ 123,047,799

## 貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	0	0	2,885,167,299	2,885,167,299
未収金	86,612,396	0	0	86,612,396
前払金	23,280,406	60,890	3,131,109	26,472,405
刊行物	94,232,594	0	0	94,232,594
<b>流動資産合計</b>	204,125,396	60,890	2,888,298,408	3,092,484,694
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	777,898,500	777,898,500
日本水道会館建替資金	1,656,907,464	351,604,496	289,556,644	2,298,068,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
<b>特定資産合計</b>	3,656,907,464	351,604,496	1,067,455,144	5,075,967,104
(2) その他固定資産				
土地	426,200,877	83,371,467	44,002,869	553,575,213
建物	1,566,810,183	543,328,338	242,218,764	2,352,357,285
備品	124,148,868	80,365	1,092,969	125,322,202
リース資産	25,364,548	221,281	3,009,439	28,595,268
有価証券	28,626,120	0	0	28,626,120
電話加入権	798,627	4,240	44,933	847,800
その他投資	957,060	0	0	957,060
<b>その他固定資産合計</b>	2,172,906,283	627,005,691	290,368,974	3,090,280,948
<b>固定資産合計</b>	5,829,813,747	978,610,187	1,357,824,118	8,166,248,052
<b>資産合計</b>	6,033,939,143	978,671,077	4,246,122,526	11,258,732,746
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	74,491,762	60,560	5,184,568	79,736,890
未払法人税等	0	14,832,700	0	14,832,700
預り金	2,156,303	158,362,846	4,131,114	164,650,263
予納金	438,259,000	8,584,704	0	446,843,704
リース債務	15,628,443	107,277	1,458,960	17,194,680
<b>流動負債合計</b>	530,535,508	181,948,087	10,774,642	723,258,237
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	0	0	777,898,500	777,898,500
リース債務	9,736,105	114,004	1,550,479	11,400,588
<b>固定負債合計</b>	9,736,105	114,004	779,448,979	789,299,088
<b>負債合計</b>	540,271,613	182,062,091	790,223,621	1,512,557,325
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 一般正味財産</b>	5,493,667,530	796,608,986	3,455,898,905	9,746,175,421
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,656,907,464	351,604,496	289,556,644	4,298,068,604
<b>正味財産合計</b>	5,493,667,530	796,608,986	3,455,898,905	9,746,175,421
<b>負債及び正味財産合計</b>	6,033,939,143	978,671,077	4,246,122,526	11,258,732,746

正味財産増減計算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	26,449,792	26,390,698	59,094
特定資産受取利息	26,449,792	26,390,698	59,094
受取会費入会金	522,173,870	516,978,470	5,195,400
受取本部会費入会金	385,087,620	383,639,400	1,448,220
受取正会員会費	250,335,620	249,936,400	399,220
受取特別会員会費	5,334,000	5,691,000	△ 357,000
受取賛助会員会費	128,800,000	127,370,000	1,430,000
受取正会員入会金	80,000	40,000	40,000
受取特別会員入会金	78,000	42,000	36,000
受取賛助会員入会金	460,000	560,000	△ 100,000
受取支部会費入会金	137,086,250	133,339,070	3,747,180
受取正会員会費	119,647,510	116,164,830	3,482,680
受取特別会員会費	64,440	71,440	△ 7,000
受取賛助会員会費	17,374,300	17,102,800	271,500
事業収益	2,148,836,223	2,207,607,067	△ 58,770,844
検査事業収益	997,888,198	1,043,677,713	△ 45,789,515
認証事業収益	575,418,680	581,056,714	△ 5,638,034
審査登録事業収益	75,068,813	85,881,148	△ 10,812,335
出版事業収益	94,894,804	84,306,688	10,588,116
研修事業収益	294,432,182	327,860,139	△ 33,427,957
受託事業収益	34,705,352	12,076,623	22,628,729
調査研究事業収益	61,310,220	56,415,536	4,894,684
受取会議参加費	15,117,974	16,332,507	△ 1,214,532
雑収益	178,495,038	174,600,181	3,894,857
雑収益	169,133,026	167,212,674	1,920,352
受取利息	112,758	188,636	△ 75,878
貸室料収益	107,889,842	106,904,360	985,482
賠償責任保険手数料収益	23,595,203	23,287,704	307,499
受取負担金	24,484,118	29,966,390	△ 5,482,272
雑収益	13,051,105	6,865,584	6,185,521
受取会議参加費	9,362,012	7,387,507	1,974,505
経常収益計	2,875,954,923	2,925,576,416	△ 49,621,493
(2) 経常費用			
事業費	2,717,426,661	2,802,233,705	△ 84,807,044
役員報酬	15,062,850	25,990,043	△ 10,927,193
給料手当	1,168,766,971	1,198,594,577	△ 29,827,606
退職給与金	58,001,500	83,307,900	△ 25,306,400
福利厚生費	208,715,399	209,860,414	△ 1,145,015
会議費	400,860,908	411,230,149	△ 10,369,241
旅費交通費	94,246,600	110,454,913	△ 16,208,313
通信運搬費	32,955,915	31,487,705	1,468,210
減価償却費	133,893,859	116,455,319	17,438,540
什器備品費	1,326,109	2,429,785	△ 1,103,676

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	48,067,399	56,230,543	△ 8,163,144
修繕費	32,946,551	40,409,568	△ 7,463,017
印刷製本費	112,826,677	67,856,258	44,970,419
光熱水費	16,651,502	15,916,208	735,294
貸借料	16,038,171	20,049,517	△ 4,011,346
諸謝金	25,797,563	28,975,295	△ 3,177,732
租税公課	132,793,993	125,813,676	6,980,317
委託費	178,390,370	191,304,912	△ 12,914,542
広報費	8,935,879	33,226,249	△ 24,290,370
職員研修費	1,629,106	2,131,128	△ 502,022
政策推進費	1,488,240	1,342,440	145,800
支払負担金	24,007,774	22,825,866	1,181,908
雑費	4,023,325	6,341,240	△ 2,317,915
管理費	214,697,859	216,912,581	△ 2,214,722
役員報酬	2,658,150	4,586,479	△ 1,928,329
給料手当	74,625,545	78,194,416	△ 3,568,871
退職給与金	3,505,900	5,035,600	△ 1,529,700
福利厚生費	13,579,953	13,856,270	△ 276,317
会議費	68,988,630	60,675,499	8,313,131
旅費交通費	4,075,282	5,192,589	△ 1,117,307
通信運搬費	1,667,669	1,834,505	△ 166,836
減価償却費	9,525,437	9,568,346	△ 42,909
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,936,597	3,769,477	△ 832,880
修繕費	4,806,072	6,483,030	△ 1,676,958
印刷製本費	3,548,664	3,059,931	488,733
光熱水費	2,311,797	2,790,695	△ 478,898
貸借料	913,126	971,445	△ 58,319
諸謝金	866,000	1,114,243	△ 248,243
租税公課	4,002,957	4,934,074	△ 931,117
委託費	10,944,965	8,481,765	2,463,200
広報費	167,400	124,200	43,200
職員研修費	1,154,850	363,570	791,280
政策推進費	561,230	1,353,910	△ 792,680
支払負担金	521,832	589,929	△ 68,097
雑費	3,335,803	3,932,608	△ 596,805
経常費用計	2,932,124,520	3,019,146,286	△ 87,021,766
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 56,169,597	△ 93,569,870	37,400,273
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 56,169,597	△ 93,569,870	37,400,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 56,169,597	△ 93,569,870	37,400,273
一般正味財産期首残高	9,817,177,718	9,925,777,588	△ 108,599,870
一般正味財産期末残高	9,761,008,121	9,832,207,718	△ 71,199,597
法人税等	14,832,700	15,030,000	△ 197,300
II 正味財産期末残高	9,746,175,421	9,817,177,718	△ 71,002,297

正味財産増減計算書内訳表  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定 した供給の継続を 図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1 所有不動産の 賃貸	他1 他2				
			水還賠償責任保険	功績表彰			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	24,569,378	1,028,755	0	0	1,028,755	851,659	26,449,792
特定資産受取利息	24,569,378	1,028,755	0	0	1,028,755	851,659	26,449,792
受取会費入会金	261,088,870	0	0	0	0	261,085,000	522,173,870
受取本部会費入会金	192,544,620	0	0	0	0	192,543,000	385,087,620
受取正会員会費	125,168,620	0	0	0	0	125,167,000	250,335,620
受取特別会員会費	2,667,000	0	0	0	0	2,667,000	5,334,000
受取賛助会員会費	64,400,000	0	0	0	0	64,400,000	128,800,000
受取正会員入会金	40,000	0	0	0	0	40,000	80,000
受取特別会員入会金	39,000	0	0	0	0	39,000	78,000
受取賛助会員入会金	230,000	0	0	0	0	230,000	460,000
受取支部会費入会金	68,544,250	0	0	0	0	68,542,000	137,086,250
受取正会員会費	59,824,510	0	0	0	0	59,823,000	119,647,510
受取特別会員会費	32,440	0	0	0	0	32,000	64,440
受取賛助会員会費	8,687,300	0	0	0	0	8,687,000	17,374,300
事業収益	2,148,836,223	0	0	0	0	0	2,148,836,223
検査事業収益	997,888,198	0	0	0	0	0	997,888,198
認証事業収益	575,418,680	0	0	0	0	0	575,418,680
審査登録事業収益	75,068,813	0	0	0	0	0	75,068,813
出版事業収益	94,894,804	0	0	0	0	0	94,894,804
研修事業収益	294,432,182	0	0	0	0	0	294,432,182
受託事業収益	34,705,352	0	0	0	0	0	34,705,352
調査研究事業収益	61,310,220	0	0	0	0	0	61,310,220
受取会議参加費	15,117,974	0	0	0	0	0	15,117,974
雑収益	36,037,841	107,890,252	23,595,203	0	131,485,455	10,971,742	178,495,038
雑収益	36,037,841	107,890,252	23,595,203	0	131,485,455	1,609,730	169,133,026
受取利息	107,664	410	0	0	410	4,684	112,758
貸室料収益	0	107,889,842	0	0	107,889,842	0	107,889,842
賠償責任保険手数料収益	0	0	23,595,203	0	23,595,203	0	23,595,203
受取負担金	24,484,118	0	0	0	0	0	24,484,118
雑収益	11,446,059	0	0	0	0	1,605,046	13,051,105
受取会議参加費	0	0	0	0	0	9,362,012	9,362,012
経常収益計	2,470,532,312	108,919,007	23,595,203	0	132,514,210	272,908,401	2,875,954,923
(2) 経常費用							
事業費	2,663,037,292	42,256,842	4,985,571	7,146,956	54,389,369	0	2,717,426,661
役員報酬	15,062,850	0	0	0	0	0	15,062,850
給料手当	1,163,839,291	2,323,095	1,723,095	861,550	4,907,740	0	1,168,766,971
退職給付金	57,694,000	123,000	123,000	61,500	307,500	0	58,001,500
福利厚生費	207,931,416	313,593	313,593	156,797	783,982	0	208,715,399
会議費	395,291,485	0	0	5,569,423	5,569,423	0	400,860,908
旅費交通費	94,240,710	5,890	0	5,890	0	0	94,246,600
通信運搬費	32,847,426	36,235	36,235	36,019	108,489	0	32,955,915
減価償却費	111,932,863	21,654,895	204,067	102,034	21,969,996	0	133,893,859
什器備品費	1,326,109	0	0	0	0	0	1,326,109
消耗品費	47,464,629	82,038	422,616	98,116	602,770	0	48,067,399
修繕費	30,426,351	2,310,294	139,937	69,969	2,520,200	0	32,946,551
印刷製本費	112,826,677	0	0	0	0	0	112,826,677
光熱水費	16,520,161	52,536	52,536	26,269	131,341	0	16,651,502
賃借料	15,971,975	26,478	26,478	0	66,196	0	16,038,171
諸謝金	25,677,517	100,000	0	0	120,046	0	25,797,563
租税公課	116,497,665	14,504,414	1,754,618	37,296	16,296,328	0	132,793,993
委託費	177,803,273	308,711	185,591	92,795	587,097	0	178,390,370
広報費	8,935,879	0	0	0	0	0	8,935,879
職員研修費	1,629,106	0	0	0	0	0	1,629,106
政策推進費	1,488,240	0	0	0	0	0	1,488,240
支払負担金	23,586,404	415,663	3,805	1,902	421,370	0	24,007,774
雑費	4,023,325	0	0	0	0	0	4,023,325

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		収1	他				
		所有不動産の 賃貸	他1 水道賠償責任保険	他2 功績者表彰			
管理費					0	214,697,859	214,697,859
役員報酬					0	2,658,150	2,658,150
給料手当					0	74,625,545	74,625,545
退職給付金					0	3,505,900	3,505,900
福利厚生費					0	13,579,953	13,579,953
会議費					0	68,988,630	68,988,630
旅費交通費					0	4,075,282	4,075,282
通信運搬費					0	1,667,669	1,667,669
減価償却費					0	9,525,437	9,525,437
什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	2,936,597	2,936,597
修繕費					0	4,806,072	4,806,072
印刷製本費					0	3,548,664	3,548,664
光熱水費					0	2,311,797	2,311,797
賃借料					0	913,126	913,126
諸謝金					0	866,000	866,000
租税公課					0	4,002,957	4,002,957
委託費					0	10,944,965	10,944,965
広報費					0	167,400	167,400
職員研修費					0	1,154,850	1,154,850
政策推進費					0	561,230	561,230
支払負担金					0	521,832	521,832
雑費					0	3,335,803	3,335,803
経常費用計	2,663,037,292	42,256,842	4,985,571	7,146,956	54,389,369	214,697,859	2,932,124,520
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 192,504,980	66,662,165	18,609,632	△ 7,146,956	78,124,841	58,210,542	△ 56,169,597
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 192,504,980	66,662,165	18,609,632	△ 7,146,956	78,124,841	58,210,542	△ 56,169,597
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額・経常外増減額計	△ 192,504,980	66,662,165	18,609,632	△ 7,146,956	78,124,841	58,210,542	△ 56,169,597
他会計振替額	81,539,278	△ 63,323,545	△ 18,215,733		△ 81,539,278		0
当期一般正味財産増減額	△ 110,965,702	3,338,620	393,899	△ 7,146,956	△ 3,414,437	58,210,542	△ 56,169,597
一般正味財産期首残高							9,817,177,718
一般正味財産期末残高							9,761,008,121
法人税等		13,201,103	1,631,597		14,832,700		14,832,700
II 正味財産期末残高							9,746,175,421

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用している。

ただし、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい場合は償却原価法を適用しない。

(2) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産(刊行物)は、最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当： 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	737,622,200	61,507,400	21,231,100	777,898,500
日本水道会館建替資金	2,293,213,604	4,855,000	0	2,298,068,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
合 計	5,030,835,804	66,362,400	21,231,100	5,075,967,104

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	777,898,500	(0)	(0)	(777,898,500)
日本水道会館建替資金	2,298,068,604	(0)	(2,298,068,604)	(0)
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	(0)	(2,000,000,000)	(0)
合 計	5,075,967,104	(0)	(4,298,068,604)	(777,898,500)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,654,251,557	2,301,894,272	2,352,357,285
備品	481,594,584	356,272,382	125,322,202
リース資産	85,973,400	57,378,132	28,595,268
合 計	5,221,819,541	2,715,544,786	2,506,274,755

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	737,622,200	61,507,400	21,231,100	0	777,898,500

財 産 目 録  
(平成30年3月31日現在)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)					
現金預金	現金	手元保管		運転資金	1,458,743
	当座預金	ゆうちょ銀行		運転資金	725,117
	普通預金	みずほ銀行	麹町支店	運転資金	113,056,159
	普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	61,306,956
	普通預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	592,391,673
	普通預金	三菱東京UFJ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	326,347,720
	普通預金	三菱東京UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	175,029,752
	普通預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	134,163,247
	普通預金	三井住友銀行	梅田支店	運転資金	121,788,622
	普通預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	33,917,132
	普通預金	三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金	44,868,618
	定期預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	200,000,000
	定期預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	50,000,000
	定期預金	三菱東京UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	50,000,000
	定期預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	100,000,000
	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	200,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金	250,000,000
	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	0
	他	普通預金67件		運転資金	248,531,017
	他	定期預金32件		運転資金	181,582,543
				《現金預金合計》	2,885,167,299
未収金			水道用資機材の品質検査に係る検査手数料及び給水装置等の品質認証に係る認証登録料 他	86,612,396	
前払金			職員の通勤手当、他団体の会費 他	26,472,405	
刊行物			本協会出版物の在庫	94,232,594	
流 動 資 産 合 計					3,092,484,694
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	職員への退職給付の財源として積み立てている資金	277,898,500
		定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	同上	500,000,000
				《退職給付引当資産合計》	777,898,500
	日本水道会館建替資金	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	日本水道会館の建て替えに備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	648,068,604
		定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	同上	1,050,000,000
	定期預金	三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	同上	600,000,000	

			《日本水道会館建替資金合計》	2,298,068,604
	公益事業推進基金 積立資産	国債 三井住友信託銀行 本店営業部	本協会の事業を適正かつ円滑に運営するために 設けた資金 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業に充てることとしている。	1,349,489,835
		定期預金 三井住友信託銀行 本店営業部	同上	650,510,165
			《公益事業推進基金積立資産合計》	2,000,000,000
特 定 資 産 合 計				5,075,967,104
その他固定資産	土地	東京都千代田区九段南4-8-9	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。  72.1%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 27.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等 その他の業務の用に供する財産として、収益 事業、その他の事業、及び管理運営の用に供 している。	173,802,663
		埼玉県川口市川口4-3-39	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。  83.0%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 17.0%は、管理運営の用に供している。	130,021,960
		愛知県名古屋市長久区神宮4-1-30	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用 に供している。	124,438,510
		大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4	同上	1,944,630
		滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25	同上	66,587,790
		埼玉県川口市並木2-29-21	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業 務の用に供する財産として、収益事業の用に 供している。	4,890,000
		神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10	同上	51,889,660
			《土地合計》	553,575,213
	建物	日本水道会館 (東京都千代田区九段南4-8-9)	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。  72.1%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 27.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等 その他の業務の用に供する財産として、収益 事業、その他の事業、及び管理運営の用に供 している。	1,339,242,885
		川口ビル (埼玉県川口市川口4-3-39)	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。  83.0%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 17.0%は、管理運営の用に供している。	432,200,942
		愛知検査事業所 (愛知県名古屋市長久区神宮4-1-30)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用 に供している。	1,678,967
		大阪会館 (大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4)	同上	239,560,769
		滋賀検査事業所 (滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25)	同上	1,249,545
		西川口ビル (埼玉県川口市並木2-29-21)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業 務の用に供する財産として、収益事業の用に 供している。	336,924,177
		旧京浜検査事業所 (神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10)	同上	1,500,000
			《建物合計》	2,352,357,285

	備品	書棚 他	日本水道会館	共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。	8,036,534
		ソフトウェア、AV機器 他	日本水道会館他	85.4%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	115,107,851
		試験機器 他	大阪会館	14.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	2,177,817
				《備品合計》	125,322,202
	リース資産	電話交換機 他	日本水道会館	共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。	22,128,228
				85.4%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	
				14.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	
				《リース資産合計》	28,595,268
	有価証券	国債 三井住友信託銀行	本店営業部	特定資産の公益事業推進基金積立資産の一部として保有する国債の、償却原価法による償却累計額分を計上している。	28,626,120
	電話加入権	27本		共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。	847,800
				94.2%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。	
				5.8%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	
	差入保証金	賃借事務所保証金		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	957,060
その他固定資産合計					3,090,280,948
固定資産合計					8,166,248,052
資産合計					11,258,732,746
(流動負債)					
	未払金			公益目的事業、及び管理運営に係る各種費用	79,736,890
	未払法人税等			収益事業、その他事業における法人税等	14,832,700
	預り金			所得税等、社会保険料、敷金、賠償保険料他	164,650,263
	予納金			給水装置等の品質認証事業における登録維持料 他	446,843,704
	リース債務			リース資産の流動債務分	17,194,680
流動負債合計					723,258,237
(固定負債)					
	退職給付引当金			職員への退職給付に備えた引当金	777,898,500
	リース債務			リース資産の固定債務分	11,400,588
固定負債合計					789,299,088
負債合計					1,512,557,325
正味財産					9,746,175,421

# 外部監査報告書

平成30年5月28日

公益社団法人 日本水道協会  
理事長 吉田 永 様

公認会計士 池田 昭 義



平成29年4月1日付、外部監査契約書第6条の規定に基づき、公益社団法人日本水道協会(以下「協会」という。)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計について外部監査を実施したので、次のとおり報告する。

## 1. 監査の概要

- (1) この監査は、協会の財務諸表並びに関係書類を対象に月次監査等を実施して、収支計算書及びその他の計算書類の正確性を検証した。

## 2. 監査の結果

協会の会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、

- (1) 財務諸表(貸借対照表、収支計算書)は、会計帳簿の記載金額と一致し、協会の収支及び財政状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 協会と私の間には、特記すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書

平成30年5月31日

公益社団法人 日本水道協会  
理事長 吉田 永 様

公益社団法人 日本水道協会  
監 事 鈴木 孝 

公益社団法人 日本水道協会  
監 事 大谷 幸二 

私たち監事は、公益社団法人 日本水道協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度に係る理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

#### (4) 報告事項1

平成30年度公益社団法人日本水道協会会計  
予算について

## 平成30年度事業計画書

日本水道協会は、水道の安全で安定した供給の継続を図り、国民生活に欠かすことのできない水道の将来にわたる健全な発展を実現し、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度は、この目的を達成するため、次に掲げる事業を積極的に実施する。

### 1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

#### 1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

##### (1) 水道用資機材の検査事業

水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、日本工業規格、日本水道協会規格、水道事業者等の仕様書に基づき検査を実施する。

なお、主な検査品目は、ダクタイル鋳鉄管・同異形管、塗覆装鋼管・同異形管、硬質ポリ塩化ビニル管・継手類、配水ポリエチレン管・継手類、弁類、水密保持用ゴム等とする。

また、水道用資機材の検査システムを健全かつ公正に維持発展させることを目的として、検査事業における重要事項について調査・審議するため、検査事業委員会を2回、検査施行要項等専門委員会を3回開催する。

##### (2) J I S製品認証事業

水道用資機材を主体として、日本工業規格への適合性の認証を申し込まれた製造業者等に対し、工業標準化法に定める製品認証制度のもと、登録認証機関としてJ I S製品認証を実施する。

なお、製品認証業務の運営に関わる重要事項について、公平、中立、かつ独立した立場で調査・審議を行うことを目的として、J I S製品認証業務運営委員会を開催する。

#### 2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

給水管及び給水用具を対象とした給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の性能基準適合に関する第三者認証業務を実施する。

主な認証対象品目は、給水装置として使用される沸湯器類、家電機器類、バルブ類、継手類、ボールタップ類、水栓類とする。

また、水道施設に使用される水道用資機材や水道用薬品を対象とした水道施設の技術的基準を定める省令の基準適合に関しても第三者認証業務を実施する。

なお、第三者認証業務の公平性・中立性を確保し、認証業務運営に関する重要な事項を調査・審議する認証制度運営委員会、並びに認証業務に関する技術的、専門的な助言、調査・審議を行う認証審査委員会をそれぞれ2回開催する。

### 3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

厚生労働省が示す水質検査機関の登録基準について、水質検査の実施にあたっての必要事項を追加し、水道水の水質検査に特化した水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)を定め、この基準を満たす水質検査機関の認定業務を実施する。

なお、平成30年度の審査予定件数は、次のとおりとする。

区分	予定件数
新 規 認 定	7 件
認 定 維 持	6 0 件
サ ー ベ イ ラ ン ス	3 3 件
更 新 審 査	4 0 件

### 4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

水道関係の技術業務経験者を対象として、水道施設の維持管理の技術力を知識、経験、試験等によって評価し、水道施設管理技士として認定・登録する業務を実施する。

なお、平成30年度の登録予定者数等は、次のとおりとする。

区分	予定者数
1、2 級 試 験 受 験	8 0 0 名
3 級 登 録 申 請	1, 0 0 0 名
3 級 初 任 者 講 習 受 講	1 2 0 名
登 録 更 新 申 請	2, 1 0 0 名
再 登 録 申 請	1 0 0 名

### 5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

(1) 水道に関する調査研究等の結果で得られた情報を専門書として発刊する。

また、水道に関する論文、事例報告、文献抄録等を掲載する水道協会雑誌など

の定期刊行物を発刊する。水道協会雑誌の発刊にあたっては、会誌編集委員会及び抄録委員会をそれぞれ年10回開催する。

なお、平成30年度の主な発刊予定は、次のとおりとする。

図書名	発刊部数	図書名	発刊部数
水道協会雑誌	月刊 5,300	水道統計	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,250

- (2) 水道事業者等が行う広報活動に利用していただくため、「日本の水道」、「水道の話シリーズ」などの各種広報資料を企画・出版する。

## 6) 水道関係研修会(研修事業)

- (1) 水道事業者及び民間企業等の水道関係業務に従事する職員の育成と資質向上を図ることを目的として、水道に関する事務部門、技術部門の研修会を開催する。

なお、平成30年度の開催予定は、次のとおりとする。

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場*
新任水道事業管理者研修会	1回	80名	7月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	180名	8月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事業事務研修会	2回	160名	6月	1回 5日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	320名	7月～9月	1回 2日	川口、大阪会館
消費税実務講座	1回	60名	7月	2日	川口
水道基礎講座	4回	360名	5月～6月	1回 3日	川口、大阪会館
水道技術管理者研修会	1回	150名	10月	2日	市ヶ谷
水道技術管理者資格取得講習会	4回	360名	9月～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、大阪会館、福岡市
水道技術者研修会	2回	160名	11月～12月	1回 10日以内	川口
水道技術者専門別研修会	3部門	240名	1月～2月	1部門5日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	680名	5月～6月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	270名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	9回	128名	5月～1月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	450名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会 I	90回	1,944名	4月～1月	1回 3日	全国14会場
大口徑管講習会	40回	960名	4月～3月	1回 2日	東京都、名古屋市

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場 <sup>※</sup>
更新時講習会（大口径管）	4回	160名	9月～3月	1回 1日	東京都
更新時講習会（耐震）	2回	16名	9月～12月	1回 1日	川口、福岡市
水道施設耐震技術研修会	2回	180名	12月～2月	1回 3日	川口、大阪会館

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪会館：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局職員研修所技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

## 7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

- (1) 国等が進める調査研究や国際貢献等の事業について、厚生労働省、独立行政法人国際協力機構（JICA）等からの業務を受託する。
- (2) 経営計画、財務会計、水道技術、水質衛生等について、学識経験者等からの意見を踏まえ、より総合的な助言を行うため、経営アドバイザー事業を実施する。

## 8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

### (1) 全国会議

水道に関する諸課題への対応方法について討議等を行うため、全国会議を開催する。なお、平成30年度は、福岡県福岡市で開催することとし、主な内容は、次のとおりとする。

#### ① 会員提出問題の討議

水道界が直面する重要かつ緊急な問題について、会員の衆知を集め問題解決に向け討議する。

#### ② 水道研究発表会

国及び国の研究機関、大学、水道事業体、産業界等の水道関係者が、水道技術や経営など水道に関する研究成果を発表し、参加者相互の情報交換を図る。

また、時宜を捉えたテーマを掲げ専門家による報告・提言を行うシンポジウムなどを開催する。

#### ③ 功績者表彰

水道の普及に貢献のあった者、また水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称え表彰する。

## (2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催する。

なお、同会議において、水道関係予算の獲得や、全国会議における討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施する。

## (3) 各種委員会

① 水道における経営問題、労務問題や、全国の水道の情報を集約する水道統計の編纂など、水道運営の継続性確保に関する諸問題について審議するため、事務常設調査委員会2回、各種専門委員会を6回開催する。

② 水道施設の耐震化などの技術的な調査研究や、各種指針の作成及び日本水道協会規格の制改定など、水道水供給の安定性確保に関する諸問題について審議するため、工務常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を38回開催する。

③ 水質基準等の信頼性確保、水道用薬品及び資機材の衛生性等、水道の安全性確保に関する諸問題について審議するため、衛生常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を21回開催する。

## (4) 国際関係会議

国内の水道技術や経営に関する諸問題の検討などに資する目的から、海外の水道に関する諸事項について審議するため、国際関係会議を次のとおり開催する。

また、9月に東京で開催される国際水協会（IWA）世界会議・展示会の準備活動を推進していくため、開催国委員会を次のとおり開催する。なお、開催国委員会のもとには専門部会を置き、それぞれ開催準備に向けた専門的活動を行う。

委員会名	回数	委員会名	回数
国際委員会	2	IWA日本国内委員会	2
水道施設地震リスク管理検討委員会	1	2018年第11回IWA世界会議・展示会開催国委員会及び専門部会	11

## (5) 各種協議会

水道事業の健全な運営に資することを目的として、水道に関する諸問題について協議及び情報交換をするため、各種協議会等を次のとおり開催する。

会議名	回数	会議名	回数
水道事業管理者協議会	2	水道技術管理者協議会	3
中小規模水道問題協議会	2	府県営水道連絡協議会	1
各地方支部協会事務担当者連絡会議	1	各支部・地区協議会協会事務担当者連絡会議	1

## (6) 特別調査委員会

### ① 地震等緊急時対応特別調査委員会

平成30年度は、全国の水道事業者が参集する、全国規模での地震等緊急時の「応援訓練」を静岡県静岡市で実施することとし、訓練内容等について審議するため、特別調査委員会を2回、訓練実施方法等検討小委員会を2回開催する。

### ② 水道施設耐震工法指針改訂特別調査委員会

本協会発行図書の「水道施設耐震工法指針」を改訂するため、特別調査委員会を1回、総論専門委員会と各論専門委員会を各1回開催する。

なお、同改訂版は、平成31年度の発刊を予定している。

## (7) 広報活動

水道についての国民の理解と関心を高め、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るとともに、水道事業の更なる発展に資することを目的として実施される水道週間などにおいて、水道に関する各種広報事業を実施する。

## (8) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、事務・技術に関する各種相談業務を行う。

また、会員からの要請に基づき講習会・研修会に講師として職員を派遣する。

## (9) 水道技術研究

水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業者や水道関連団体等と共同して実践的な解決策を検討する。なお、平成30年度に予定している調査研究は、次のとおりである。

### ① 広域化及び公民連携推進に関する調査研究

### ② 水道施設更新指針の課題と使用状況に関する調査研究

#### (10) 地方支部・都府県支部・地区協議会における各種活動

水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部、地区協議会において、地域の実情に応じた支部活動を実施する。

## 2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実を図ることを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸する。

## 3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険を取り扱う。

## 4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった者、また、水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称えて会長表彰を授与することとし、全国会議において表彰する。

## 5. 管理部門

総会・理事会等を次のとおり開催する。

会議名	回数
総 会	1
理 事 会	4
監 事 会	1

## 6. 職員計画

職員数は次のとおりとする。

区分	合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
職員数	200名	188.5名	0.8名	10.7名

※各会計における職員数は、職員従事割合による。

正味財産増減予算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	25,300,000	24,600,000	700,000
特定資産受取利息	25,300,000	24,600,000	700,000
受取会費入会金	515,378,000	510,716,000	4,662,000
受取本部会費入会金	382,240,000	376,220,000	6,020,000
受取正会員会費	249,000,000	250,000,000	△ 1,000,000
受取特別会員会費	5,600,000	5,700,000	△ 100,000
受取賛助会員会費	127,000,000	120,000,000	7,000,000
受取正会員入会金	40,000	50,000	△ 10,000
受取特別会員入会金	40,000	70,000	△ 30,000
受取賛助会員入会金	560,000	400,000	160,000
受取支部会費入会金	133,138,000	134,496,000	△ 1,358,000
受取正会員会費	116,258,000	116,685,000	△ 427,000
受取特別会員会費	60,000	95,000	△ 35,000
受取賛助会員会費	16,820,000	17,716,000	△ 896,000
事業収益	2,120,987,000	2,188,730,000	△ 67,743,000
検査事業収益	1,006,220,000	1,051,300,000	△ 45,080,000
認証事業収益	580,370,000	591,130,000	△ 10,760,000
審査登録事業収益	72,840,000	74,090,000	△ 1,250,000
出版事業収益	71,940,000	73,380,000	△ 1,440,000
研修事業収益	309,570,000	303,970,000	5,600,000
受託事業収益	12,370,000	32,350,000	△ 19,980,000
調査研究事業収益	51,900,000	49,760,000	2,140,000
受取会議参加費	15,777,000	12,250,000	3,527,000
雑収益	166,955,000	172,841,000	△ 5,886,000
雑収益	157,550,000	163,689,000	△ 6,139,000
受取利息	150,000	120,000	30,000
貸室料収益	107,000,000	107,000,000	0
賠償責任保険手数料収益	23,280,000	21,350,000	1,930,000
受取負担金	21,875,000	26,030,000	△ 4,155,000
雑収益	5,245,000	9,189,000	△ 3,944,000
受取会議参加費	9,405,000	9,152,000	253,000
経常収益計	2,828,620,000	2,896,887,000	△ 68,267,000
(2) 経常費用			
事業費	2,869,124,000	2,918,200,000	△ 49,076,000
役員報酬	15,090,000	15,090,000	0
給料手当	1,194,395,000	1,198,610,000	△ 4,215,000
退職給与金	55,930,000	51,880,000	4,050,000
福利厚生費	212,797,000	206,086,000	6,711,000
会議費	476,381,000	484,417,000	△ 8,036,000
旅費交通費	131,184,000	127,523,000	3,661,000
通信運搬費	38,340,000	38,301,000	39,000
減価償却費	137,150,000	130,020,000	7,130,000
什器備品費	9,169,000	2,534,000	6,635,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
消耗品費	53,352,000	61,907,000	△ 8,555,000
修繕費	7,500,000	34,100,000	△ 26,600,000
印刷製本費	105,952,000	94,530,000	11,422,000
光熱水費	16,788,000	18,948,000	△ 2,160,000
賃借料	14,648,000	17,742,000	△ 3,094,000
諸謝金	38,822,000	38,226,000	596,000
租税公課	112,242,000	135,242,000	△ 23,000,000
委託費	171,210,000	183,750,000	△ 12,540,000
広報費	14,339,000	14,756,000	△ 417,000
職員研修費	4,200,000	4,450,000	△ 250,000
政策推進費	0	2,400,000	△ 2,400,000
支払負担金	24,006,000	27,502,000	△ 3,496,000
雑費	35,629,000	30,186,000	5,443,000
管理費	234,121,000	260,736,000	△ 26,615,000
役員報酬	2,660,000	2,660,000	0
給料手当	68,710,000	76,680,000	△ 7,970,000
退職給与金	3,070,000	3,140,000	△ 70,000
福利厚生費	12,230,000	13,750,000	△ 1,520,000
会議費	88,649,000	94,280,000	△ 5,631,000
旅費交通費	7,300,000	7,828,000	△ 528,000
通信運搬費	2,239,000	2,373,000	△ 134,000
減価償却費	9,880,000	9,540,000	340,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,675,000	3,565,000	△ 890,000
修繕費	680,000	5,120,000	△ 4,440,000
印刷製本費	3,360,000	3,200,000	160,000
光熱水費	2,100,000	2,590,000	△ 490,000
賃借料	610,000	930,000	△ 320,000
諸謝金	1,743,000	1,673,000	70,000
租税公課	3,930,000	3,970,000	△ 40,000
委託費	9,280,000	15,370,000	△ 6,090,000
広報費	130,000	130,000	0
職員研修費	1,200,000	1,200,000	0
政策推進費	0	1,350,000	△ 1,350,000
支払負担金	1,054,000	1,260,000	△ 206,000
雑費	12,621,000	10,127,000	2,494,000
経常費用計	3,103,245,000	3,178,936,000	△ 75,691,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 274,625,000	△ 282,049,000	7,424,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 274,625,000	△ 282,049,000	7,424,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	1,330,000	0	1,330,000
建物除却損	1,330,000	0	1,330,000
経常外費用計	1,330,000	0	1,330,000
当期経常外増減額	△ 1,330,000	0	△ 1,330,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 275,955,000	△ 282,049,000	6,094,000
法人税等	15,900,000	16,000,000	△ 100,000
当期一般正味財産増減額	△ 291,855,000	△ 298,049,000	6,194,000

正味財産増減予算書内訳表  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで  
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を 図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他1	他2			
		所有不動産の 賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰			
1 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	23,700,000	900,000	0	0	900,000	700,000	25,300,000
特定資産受取利息	23,700,000	900,000	0	0	900,000	700,000	25,300,000
受取会費入会金	257,689,000	0	0	0	0	257,689,000	515,378,000
受取本部会費入会金	191,120,000	0	0	0	0	191,120,000	382,240,000
受取正会員会費	124,500,000	0	0	0	0	124,500,000	249,000,000
受取特別会員会費	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	5,600,000
受取賛助会員会費	63,500,000	0	0	0	0	63,500,000	127,000,000
受取正会員入会金	20,000	0	0	0	0	20,000	40,000
受取特別会員入会金	20,000	0	0	0	0	20,000	40,000
受取賛助会員入会金	280,000	0	0	0	0	280,000	560,000
受取支部会費入会金	66,569,000	0	0	0	0	66,569,000	133,138,000
受取正会員会費	58,129,000	0	0	0	0	58,129,000	116,258,000
受取特別会員会費	30,000	0	0	0	0	30,000	60,000
受取賛助会員会費	8,410,000	0	0	0	0	8,410,000	16,820,000
事業収益	2,120,987,000	0	0	0	0	0	2,120,987,000
検査事業収益	1,006,220,000	0	0	0	0	0	1,006,220,000
認証事業収益	580,370,000	0	0	0	0	0	580,370,000
審査登録事業収益	72,840,000	0	0	0	0	0	72,840,000
出版事業収益	71,940,000	0	0	0	0	0	71,940,000
研修事業収益	309,570,000	0	0	0	0	0	309,570,000
受託事業収益	12,370,000	0	0	0	0	0	12,370,000
調査研究事業収益	51,900,000	0	0	0	0	0	51,900,000
受取会議参加費	15,777,000	0	0	0	0	0	15,777,000
雑収益	25,930,000	107,010,000	23,280,000	0	130,290,000	10,735,000	166,955,000
雑収益	25,930,000	107,010,000	23,280,000	0	130,290,000	1,330,000	157,550,000
受取利息	130,000	10,000	0	0	10,000	10,000	150,000
貸室料収益	0	107,000,000	0	0	107,000,000	0	107,000,000
賠償責任保険手数料収益	0	0	23,280,000	0	23,280,000	0	23,280,000
受取負担金	21,875,000	0	0	0	0	0	21,875,000
雑収益	3,925,000	0	0	0	0	1,320,000	5,245,000
受取会議参加費	0	0	0	0	0	9,405,000	9,405,000
経常収益計	2,428,396,000	107,910,000	23,280,000	0	131,190,000	269,124,000	2,828,620,000
(2) 経常費用							
事業費	2,816,314,000	39,930,000	4,380,000	8,500,000	52,810,000	0	2,869,124,000
役員報酬	15,090,000	0	0	0	0	0	15,090,000
給料手当	1,189,445,000	2,340,000	1,740,000	870,000	4,950,000	0	1,194,395,000
退職給付金	55,630,000	120,000	120,000	60,000	300,000	0	55,930,000
福利厚生費	212,017,000	310,000	310,000	160,000	780,000	0	212,797,000
会議費	469,441,000	0	0	6,940,000	6,940,000	0	476,381,000
旅費交通費	131,184,000	0	0	0	0	0	131,184,000
通信運搬費	38,170,000	40,000	40,000	90,000	170,000	0	38,840,000
減価償却費	114,650,000	22,160,000	230,000	110,000	22,500,000	0	137,150,000
什器備品費	9,169,000	0	0	0	0	0	9,169,000
消耗品費	53,112,000	70,000	130,000	40,000	240,000	0	53,552,000
修繕費	6,050,000	1,420,000	20,000	10,000	1,450,000	0	7,500,000
印刷製本費	105,952,000	0	0	0	0	0	105,952,000
光熱水費	16,638,000	60,000	60,000	30,000	150,000	0	16,788,000
賃借料	14,598,000	20,000	20,000	10,000	50,000	0	14,648,000
諸謝金	38,692,000	100,000	0	30,000	130,000	0	38,822,000
租税公課	98,012,000	12,680,000	1,510,000	40,000	14,230,000	0	112,242,000
委託費	170,730,000	190,000	190,000	100,000	480,000	0	171,210,000
広報費	14,339,000	0	0	0	0	0	14,339,000
職員研修費	4,200,000	0	0	0	0	0	4,200,000
政策推進費	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	23,566,000	420,000	10,000	10,000	440,000	0	24,006,000
雑費	35,629,000	0	0	0	0	0	35,629,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を 図るための事業	収益事業等会計				法人会計	合計
		収1	他1	他2	小計		
		所有不動産の 賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰			
管理費					0	234,121,000	234,121,000
役員報酬					0	2,660,000	2,660,000
給料手当					0	68,710,000	68,710,000
退職給与金					0	3,070,000	3,070,000
福利厚生費					0	12,230,000	12,230,000
会議費					0	88,649,000	88,649,000
旅費交通費					0	7,300,000	7,300,000
通信運搬費					0	2,239,000	2,239,000
減価償却費					0	9,880,000	9,880,000
什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	2,675,000	2,675,000
修繕費					0	680,000	680,000
印刷製本費					0	3,360,000	3,360,000
光熱水費					0	2,100,000	2,100,000
賃借料					0	610,000	610,000
謝礼金					0	1,743,000	1,743,000
租税公課					0	3,930,000	3,930,000
委託費					0	9,280,000	9,280,000
広報費					0	130,000	130,000
職員研修費					0	1,200,000	1,200,000
政策推進費					0	0	0
支払負担金					0	1,054,000	1,054,000
雑費					0	12,621,000	12,621,000
経常費用計	2,816,314,000	39,930,000	4,380,000	8,500,000	52,810,000	234,121,000	3,103,245,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 388,008,000	67,980,000	18,900,000	△ 8,500,000	78,380,000	35,003,000	△ 274,625,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 388,008,000	67,980,000	18,900,000	△ 8,500,000	78,380,000	35,003,000	△ 274,625,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 除却損失	970,000	160,000	10,000	10,000	180,000	180,000	1,330,000
建物除却損	970,000	160,000	10,000	10,000	180,000	180,000	1,330,000
経常外費用計	970,000	160,000	10,000	10,000	180,000	180,000	1,330,000
当期経常外増減額	△ 970,000	△ 160,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 180,000	△ 180,000	△ 1,330,000
他会計振替額	83,620,000	△ 65,020,000	△ 18,600,000	△ 83,620,000	△ 83,620,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 305,358,000	2,800,000	290,000	△ 8,510,000	△ 5,420,000	34,823,000	△ 275,955,000
法人税等	0	14,400,000	1,500,000	0	15,900,000	0	15,900,000
当期一般正味財産増減額	△ 305,358,000	△ 11,600,000	△ 1,210,000	△ 8,510,000	△ 21,320,000	34,823,000	△ 291,855,000

平成30年度資金調達及び設備投資の見込みについて  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【公益社団法人 日本水道協会】

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借入先	金 額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容		予 定 額	資金調達方法
公1、取1、 他1、他2、 管	日本水道会館における冷温水発生機及び 全熱交換機の更新工事		110,000,000円	自己資金

## (5) 報告事項2

平成31年度水道関係予算等の陳情について

平成 30 年 6 月 28 日

公益社団法人 日本水道協会  
会 長 小 池 百合子

平成 31 年度水道関係予算等について（要望）

水道事業者は、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、より信頼性の高い水道の整備に努めているところであります。

特に、地震等の災害に対して強靱な水道施設を整備するため、耐震化の推進及び老朽施設の更新・再構築には全力を傾注しているところであり、その推進に当たっては、水道を取り巻く環境の変化や、一層多様化する水道使用者のニーズへの対応が求められております。

また、病原微生物・有害化学物質等の新たな水質問題に対応した水質管理体制の強化や高度浄水施設の整備、並びに安定的な水源の確保への取組を実施することが、喫緊の課題となっております。

これらの事業の推進並びに課題の解決には多額の資金が必要であり、国の積極的な財政支援が不可欠であります。

さらに、人口減少に伴う料金収入の減収による収益構造の悪化や水道事業に携わる職員数が減少するなか、持続的な水道事業運営が強く求められています。

よって、将来の安定的な給水の確保を図るため、平成 31 年度の水道関係予算確保及び水道事業の基盤強化を内容とする水道法の改正が是非とも必要であり、平成 31 年度の水道関係予算及び水道法の改正について、次の事項が実現されるよう特段のご配慮を強く要望いたします。

記

○水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充

○上水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充

○水道事業の基盤強化を内容とする水道法の改正について、早期成立を図る

## ● 水道事業には山積する課題が！

人口減少化社会の到来などにより、給水収益の増加は見込めない中

### ▶ 老朽施設の大量更新

昭和40年代から50年代に建設された水道施設の耐用年数が到来（配水管の法定耐用年数40年）

### ▶ 過去の大規模地震を教訓とする耐震化等、災害対応力の強化

南海トラフ地震や首都直下地震等の発生も危惧されるなか、導水管や送水管など、「基幹管路」の耐震適合率は全国平均で38.7%にとどまっている（平成28年度末）

### ▶ 水質問題への対応

ホルムアルデヒドによる水質事故等、新たな水質問題の発生

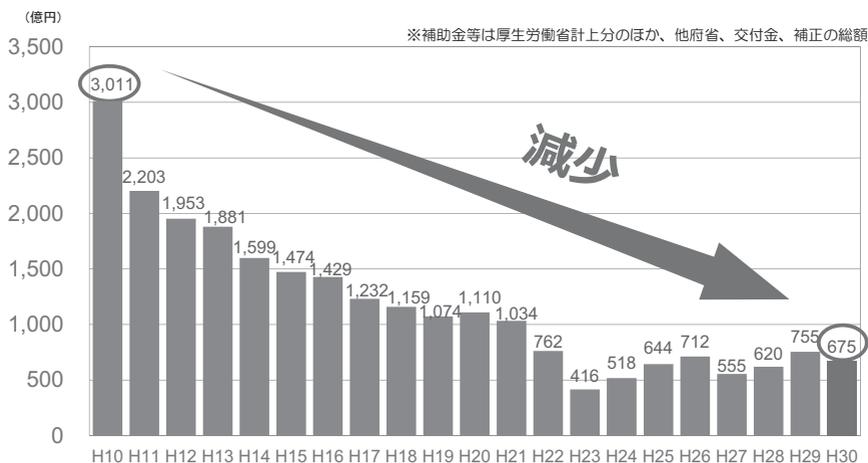
### ▶ 水源の確保・保全

不安定水源、濁水への対応

様々な対応が水道事業者に求められている！

これら事業の推進には多額の資金を要するが、人口減少社会の到来や節水意識の浸透などにより、給水収益の増加は見込めない中、事業を推進するために欠かせない国の財政支援は大幅に減少。

## 補助金等の推移

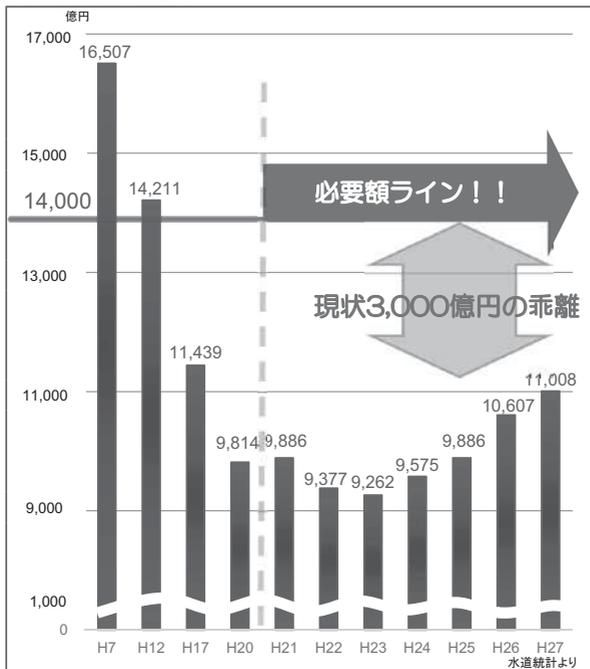




# 巻く現状と課題

水道事業は、浄水場、配水管等膨大な固定資産を有する施設型産業（全体経費の約55%が水道施設の建設整備に要する費用〈資本費〉）であり、老朽化した水道施設の再構築には膨大な費用（建設改良費）が必要

## 建設改良費の推移



**1.4兆円/年  
建設改良費が  
必要！**

老朽化施設の割合をゼロを目標に  
平成21年から法定耐用年数で施設更新  
をした場合

※ 厚生労働省  
新水道ビジョン策定検討会資料より

しかしながら

現状の投資額  
《大きな乖離》

## 要 望 事 項

安全で安心な水道事業を持続し、強靱な水道施設を構築するためには

**国の強力な財政支援が不可欠！**



## 起債融資条件の改善及び地方公営

課題

- 巨大装置産業である水道事業は、**施設整備に多額の費用**とその元利償還金が事業経営を圧迫している
- 今後も安全で安定した水道水の供給を確保するために、**施設整備の推進等、施設の整備が不可欠であるが、これら事業に要す**

## 起債融資条件の改善等

起債融資  
条件の改善

〈現状〉

政府資金\*1 (0.7%) 及び 機構資金\*2 (特別利率0.5%)



政府資金などによる安定した資金調達機能を維持するとともに、利率の改善を図る

\*1 40年償還、据置5年、元利均等償還半年賦 \*2 機構…地方公共団体金融機構 固定金利、元利均等償還半年賦

交付税措置の  
拡充

〈現状〉一般会計出資債\*3の元利償還金の1/2の交付税措置



一般会計出資債に係る地方交付税措置を拡充する

\*3 一般会計出資債…公営企業会計に出資を行うために一般会計が起債(借入)を行う地方債。借り入れた資金は公営企業会計に出資され、元利償還は一般会計が行う。一般会計出資債の元利償還金の一部については、地方交付税で措置される。

要望

水道事業の健全な経営を確保するため、

## 起債融資条件等の改善及び地方



## 企業繰出制度の拡充等について

【金を必要とし、その財源は主に起債が充当されるが、

よ、水源開発、施設の更新・改良、再構築事業や震災対策事業の  
ける巨額の資金もまた起債に依存せざるを得ない

## 地方公営企業繰出制度の拡充等

### 高料金対策

〈現状〉統合水道として給水開始した年度の翌年度から起算して  
10年のみ繰出しの対象



地方交付税措置を上水道事業の統合後も  
当分の間、継続する

### 安全対策事業

〈現状〉末端給水事業者が実施する、水道管路\*4の耐震化事業は  
平成30年度まで対象



水道管路の耐震化事業の時限措置を撤廃する

\*4 鋳鉄管、コンクリート管、塩化ビニル管及び石綿セメント管に限る。

地方公営企業繰出制度の拡充等を図る

# 日本水道協会第92回総会議事録

## 1. 開会式

### (1) 開会のことば

#### ○司 会（千秋総務課長）

ただ今から、日本水道協会第92回総会を開会いたします。

### (2) 開会挨拶

#### ○司 会（千秋総務課長）

初めに、日本水道協会理事長 吉田 永よりご挨拶を申し上げます。

#### ○日本水道協会理事長（吉田 永）

日本水道協会第92回総会の開会にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

本日はご多忙の中、厚生労働省、総務省をはじめ多くの来賓の方々にご臨席いただくとともに、多数の会員の皆様のご参加を賜り厚く御礼申し上げます。

また、会員の皆様には、平素より本協会の会務につきまして並々ならぬご協力をいただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

まずはじめに、今月18日に発生いたしました大阪府北部の地震において、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

この度の地震では、本協会関西地方支部を中心に迅速かつ力強い支援が実施されたところがございます。この場をお借りして、支援活動に携わっていただきました皆様に感謝を申し上げるとともに、深く敬意を表する次第です。

このような地震をはじめとする災害時においては、会員間の連携が大きな力となります。今後も、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害の

発生が危惧される中、日本水道協会として全国規模での災害対応訓練の実施など、さらなる災害対応力の強化に向けた取組みを鋭意進めて参りたいと考えております。皆様方の引き続きのご協力をお願い申し上げます。

また、水道システムの強靱化に向けては、只今申し上げました「共助」の取組みに加え、各事業体における「自助」の取組としての施設の耐震化・再構築の推進、さらには国等による強力な財政支援、すなわち「公助」の枠組みの充実・拡充が不可欠となります。

本協会では、会員の皆様の総意を受けまして、機会を捉えた要望活動を実施しているところではございますが、関係各省におかれましても水道の窮状に対し引き続きのご理解を賜るとともに、一層のご支援をお願い申し上げます。

この他、我が国の水道は数多くの課題に直面しており、また国においても山積する諸課題の解決に向けて水道法の改正に係る手続きなどが進められているところです。

我々水道に携わる全ての関係者は、高水準に達した現在の水道を将来に引き継いでいく必要があり、このためにも多様な関係者の連携による着実な取組みが運営基盤の強化、ひいては日本の水道の発展・進化に結びつくものと考えております。

来月5日の九州地方支部総会をスタートに、各地で地方支部総会が開催され、また秋には各支部総会の集大成として福岡市にて平成30年度全国会議が開催されます。

水道界を取り巻く諸課題の解決並びに連携の一層の強化に向け、多くの会員の方々にご参加いただければ幸いです。

さらに、後ほどの特別講演の中で講師をしていただく東京大学の古米弘明教授からご紹介があらうかと思いますが、今年9月には日本ではじめて国際水協会（IWA）世界会議・展示会が開催されます。

世界各国から6,000名を超える関係者が一堂に会し、数多くの論文発表や各種イベントが開催され、日本からも多くの論文・ポスター発表や企業等の

出展が予定されております。

本世界会議・展示会は、世界の水問題の解決に向け日本の高い水道技術をPR・発信し、また国内に居ながらにして海外の取組みを情報収集できるという大変貴重な機会となります。会議の成功に向け、本協会としても関係機関と連携しながら万全の準備を進めて参りますので、是非とも多くの皆様のご参加を併せてお願い申し上げます。

結びに、水道界の今後ますますの発展と本日ご参会の皆様の一層のご活躍とご健勝を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

本日は、宜しく願いいたします。

○司 会（千秋総務課長）

吉田理事長より、ご挨拶申し上げます。

(3) 来賓祝辞

○司 会（千秋総務課長）

続きまして、ご来賓の方々よりご祝辞をいただきたいと存じます。

初めに、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官をお願いいたします。

○厚生労働省医薬・生活衛生局水道課課長補佐（黒木弘雅氏）

厚生労働省水道課課長補佐の黒木でございます。生活衛生・食品安全審議官から祝辞を預かっておりますので、代読をさせていただきます。

祝辞

公益社団法人日本水道協会第92回総会の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

まずは、今般の大阪府北部を震源とする地震により被害を受けられた関係者やご家族の皆様に対し、心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地における水道の復旧に対する皆様方の御尽力に深く感謝申し上げます。

皆様におかれましては、水道事業の運営を通して我が国の水道の普及発展、生活環境の改善に大きく貢献されてこられました。これまでの御努力と御尽力に対し深く感謝申し上げます。

我が国の水道は、約98%という高い普及率を達成し、国民生活や経済活動に欠かすことのできない基盤施設として社会に定着する一方で、人口減少社会の到来に伴う経営環境の悪化、水道施設の老朽化の進行や耐震化の遅れなど、様々な問題に直面しています。

このため、水道事業の一層の基盤強化を図るための制度改正に取り組んでいるところであり、水道事業の広域連携や多様な官民連携を進めるとともに、水道事業者に対し水道施設の適切な管理を求めること、指定給水装置工事事業者制度の改善を図ること等を内容とする水道法改正法案を国会に提出しています。引き続き、法案の成立に向け全力で取り組んでまいります。

また、厳しい財政状況の中、水道施設設備のための関係予算については、30年度予算において20億円の増額、計375億円を確保したところです。平成27年度以降、予算を増額させてきましたが、当初予算だけでは所要額に大きな不足が生じる状況が続いております。平成31年度予算につきましても広域化や耐震化など水道事業の基盤強化を図るための予算の確保に向け引き続き全力で取り組んでまいります。

我が国の水道が抱える様々な課題に果敢に取り組み、安全かつ強靱な水道を次世代に確実に引き継いでいけるよう、皆様におかれましても、引き続きの御支援と御協力をお願いいたします。

結びに、公益社団法人日本水道協会の今後ますますの御発展と本日お集まりの皆様方の御健勝と御活躍を心から祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

平成30年6月28日

厚生労働省大臣官房

生活衛生・食品安全審議官 宇都宮 啓

以上でございます。

○司 会（千秋総務課長）

ありがとうございました。

厚生労働省大臣官房 生活衛生・食品安全審議官のご祝辞を同部水道課課

長補佐の黒木弘雅様にご代読いただきました。

次に、総務省自治財政局長にお願いいたします。

○総務省自治財政局公営企業経営室長（本島栄二氏）

総務省公営企業経営室長の本島と申します。自治財政局長の黒田から祝辞を預かって参りましたので代読させていただきたいと思います。

祝辞

本日ここに日本水道協会第92回総会の開催にあたり、一言お祝いを申し上げます。

はじめに、平成30年6月18日に発生いたしました大阪府北部を震源とする地震で被害を受けられた方々にお見舞いを申し上げますとともに、水道事業の復旧のために日夜ご尽力をいただいております関係者の皆様方に対して、深く敬意を表し、感謝申し上げます。

総務省といたしましても、1日も早い復旧のため、引き続き全力を挙げて支援を行ってまいります。

水道は、国民生活に必要なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っておりますが、その経営環境は年々厳しさを増しております。

老朽化施設の更新や地震等に備えた安全対策などが必要になる一方、人口減少社会、節水社会の進展により水の需要は減少傾向にあります。

こうした諸課題に着実に対応していくためには、経営比較分析表等を活用した経営状況の「見える化」を進めた上で、経営戦略を策定し、広域化や民間活用などの抜本的な改革に取り組むことが必要であります。

各団体におかれましては、引き続き、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に取り組まれますようお願いいたします。

総務省としましても、経営戦略の策定について財政措置を行うほか、先進・優良事例の紹介や経営アドバイザーの派遣などを行っております。

また、昨年度水道財政のあり方に関する研究会を立ち上げ、水道事業の持続的な経営を確保していくための対応策について検討を行っているところで

ございます。

今後とも、水道事業の健全な運営のため必要な支援を行ってまいりたいと考えておりますので、皆様方におかれましても、安全で良質な水の安定供給を通じて、地域住民の福祉の向上に一層のご尽力をお願いいたします。

結びに、日本水道協会の更なるご発展と本日ご列席の皆様のみずみずのご活躍を祈年いたしまして、お祝いの御挨拶とさせていただきます。

平成30年6月28日

総務省自治財政局長 黒田 武一郎

○司 会（千秋総務課長）

ありがとうございました。

総務省自治財政局長のご祝辞を、同局公営企業経営室長の本島栄二様にご代読いただきました。

(4) 来賓紹介

○司 会（千秋総務課長）

続きまして、ただ今ご挨拶いただきました方々以外で、本日ご臨席の来賓をご紹介します。

なお、恐縮でございますが代表者の方のみのご紹介といたします。

日本工業用水協会事務局長 青柳伸一様

全国簡易水道協議会事務局長 若松五常様

水道技術研究センター専務理事 安藤茂様

給水工事技術振興財団理事長 眞柄泰基様

日本水道工業団体連合会専務理事 宮崎正信様

全日本労働組合中央執行委員長 二階堂健男様

全日本自治団体労働組合公営企業局長 石川雄一様

日本水道新聞社代表取締役社長 篠本勝様

水道産業新聞社代表取締役社長 西原一裕様

次に、日本水道協会関係の方々をご紹介します。

はじめに、名誉会員の田中文次様

同じく、堀内厚生様

続きまして、顧問の川北和徳様

同じく、赤川正和様

同じく、尾崎勝様

以上をもちまして、開会式を終了いたします。

ご来賓の方々は、会場にお席をご用意しておりますのでご降壇ください。

## 2. 議事

### ○司 会（千秋総務課長）

ただ今から会議に入ります。

会議の議長は、日本水道協会定款第21条の定めにより理事長が務めることとなっております。

吉田理事長、よろしく願いいたします。

#### (1) 議長挨拶

### ○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今ご紹介がありましたとおり、定款第21条の規定によりまして、私吉田が本総会の議長を務めさせていただきます。

会議の運営につきましては、皆様方のご協力を得ながら円滑に進めてまいりたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、はじめに本総会への正会員の出席数をご報告いたします。

本日の出席正会員数は143会員。

このほか、委任状の提出により出席とみなされる正会員数は805会員。

以上を合計しますと正会員の出席は948会員となります。

したがって、議決権を有する総正会員数1,349に対しまして、定款第22条に定める総会会議定数の3分の1を満たしておりますので総会は成立い

たしました。

次に、本総会の議事録署名人の選任についてでございますが、定款第25条第2項に議事録の記名押印は議長及び出席した理事のうち2名と定められておりますので、私より2名の理事を指名させていただきます。

本日まで出席いただいております、理事の東京都公営企業管理者中嶋様と横浜市水道事業管理者山隈様にお願いいたします。

## (2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の選任について

### ○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

それでは、これより会議にはいります。

はじめに、第1号議案「公益社団法人日本水道協会の役員の選任」について上程いたします。

事務局の説明を求めます。

### ○事務局（大貫総務部長）

第1号議案 役員の選任についてご説明いたします。

本協会は、定款第27条の定めにより、理事の定数は、3名以上20名以内としています。また、定款28条の定めにより、理事及び監事は総会の決議によって選任するとされています。

現行の公益法人制度への移行に際しては、定款に関する特別調査委員会において、理事定数を含めて様々な事柄について種々ご議論いただきました。その結果、理事定数は、当面の間、正会員からは正副会長都市及び地方支部長都市の管理者11名、特別会員及び賛助会員から各1名の合計13名をもって組織することとしております。

本日お諮りします「役員の選任」でございますが、理事をお務めいただいていた池田氏、高橋氏、丹羽氏をご退任なされました。

現役員は議案書1頁の通り10名でございます。3頁の新役員案をご覧ください。

後任には、札幌市の三井一敏氏、仙台市の板橋秀樹氏、名古屋市の宮村喜

明氏に本協会理事就任をお願いしたいと考え、本日ご提案した次第でございます。

なお、任期は前任者の残任期間となりますことを申し添えいたします。

何とぞ原案の通り、満場一致をもちまして、本件をご承認いただきますようお願い申し上げます、説明を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

それでは質疑に入ります。

なお、発言される場合は会場のマイクを利用し、正会員にあっては事業体名及び氏名を、特別会員にあっては氏名を、また、賛助会員にあっては会社名及び氏名を告げてからご質問されるようお願いいたします。

本件の説明について、何かご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にないようですので、原案のとおり決定することとしてご異議ございませんか。

〔拍手により賛同を得る〕

それでは、本件について決定することといたします。

(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任について

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

次に、第2号議案「公益社団法人日本水道協会運営会議委員の選任」について上程いたします。

事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

第2号議案 運営会議委員の選任についてご説明いたします。

運営会議は、本協会が全国の水道関係者の協議機関としてさまざまな地域・立場の意見を集約し、水道界の重要事項や諸課題について総合的な把握や効果的な課題解決を可能とするよう設置された会議です。

本件の運営会議委員の選任につきましては、定款60条により本協会の事業を推進するために運営会議を設置すると規定されており、また、運営規則第

2条の構成等は、理事長及び総会において会員から選任された委員により構成すると規定されております。

このたび、中国四国地方支部管内の県支部において役員の変更に伴う運営会議委員の変更がありましたので、本日、運営会議委員の選任をご提案いたします。議案書の7頁以降に記載しております新運営会議委員都市（案）をご覧ください。

変更都市は8頁の太文字で示すとおり、香川県の高松市にかわって香川県広域水道企業団でございます。

なお、任期は前任者の残任期間となりますことを申し添えいたします。

以上、原案のとおりご承認賜りますようお願い申し上げまして、私の説明を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

本件の説明について、何かご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にないようですので、原案のとおり決定することとしてご異議ございませんか。

〔拍手により賛同を得る〕

それでは、本件について決定することといたします。

(4) 第3号議案 平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続いて、第3号議案「平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について」上程いたします。

事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

第3号議案 平成29年度公益社団法人日本水道協会会計決算についてご説明します。

議案書の9頁以降に会計決算書を記載しております。

はじめに、「事業報告書」をご説明します。10頁をご覧ください。

まず、会員の異動状況です。平成29年3月末の会員総数は2,316会員、平成30年3月末は2,294会員となり、22会員の減となっております。

次に、11頁以降に記載の各事業についてご説明します。

検査事業は、ダクティル鑄鉄管などの主要検査用品が前年度の検査実績を下回り、概ね検査数量が対前年度で減となりました。

12頁の認証事業につきましても、継手類など一部製品の品質確認数量が前年度より減少いたしました。

審査登録事業では、水道 GLP の認定業務、水道施設管理技士資格の認定・登録業務を実施しました。

13頁の出版事業では、水道協会雑誌、水道統計などの出版物を発刊いたしました。

14頁の研修事業では、定例の研修会を実施いたしました。

15頁の研修事業における国際研修として、水道事業体の職員をオーストラリアなどの海外研修に派遣いたしました。

受託事業では、厚生労働省や水道事業体、国際協力機構から調査業務を受託しました。

次に、調査研究事業です。全国会議を高松市で10月に開催し、会員提出問題の討議のほか、水道研究発表会を開催いたしました。また、全国会議では昨年度に引き続き、海外の水道協会を招聘し、国際水道フォーラムを合わせて開催しております。

運営会議は3回開催し、水道関係予算の要望や会員提出問題の対応について政府や国会議員への陳情を実施しました。

16頁でございます。常設調査委員会や地震等緊急時対応特別調査委員会など各種の委員会、また、協議会などを開催いたしました。

広報活動では、水道週間ポスターを作成し会員に配付するとともに、パンフレット「日本の水道」を作成いたしました。

次に、収益事業といたしまして、公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館等の一部を賃貸する「所有不動産の賃貸」事業を実施

いたしました。

17頁でございます。その他事業といたしまして、「水道賠償責任保険」事業と「功績者表彰」を実施いたしました。

次に、管理部門ですが、第90回総会を6月に、第91回総会を全国会議において10月にそれぞれ開催いたしました。

次に、「その他」といたしまして日本水道会館について平成28年度から実施している外壁の修繕工事の2期目を実施し、外壁の修繕が完了いたしました。

続きまして、18頁の「貸借対照表」に基づき、本協会の財政状態をご説明します。

まず、「資産の部」についてご説明いたします。

流動資産は、現金預金や本協会出版物の在庫となります刊行物など合わせて30億9,248万4,694円となり、前年度に対しまして約3,400万円の減となりました。

固定資産は、退職給付引当資産などの特定資産と土地・建物などのその他固定資産を合わせて81億6,624万8,052円となり、前年度に対しまして約8,800万円の減となりました。

以上、「資産の部」の合計は112億5,873万2,746円となり、前年度に対しまして約1億2,300万円の減となりました。

続きまして、「負債の部」でございます。

流動負債は、平成29年度費用の未払金、賠償責任保険事業における平成30年度保険料の預り金などでございます。流動負債の合計は合わせて7億2,325万8,237円となり、前年度に対しまして約7,500万円の減となりました。

固定負債は、退職給付引当金とリース債務のうち返済期限が1年を超える分を固定負債に計上いたしまして、合わせて7億8,929万9,088円となり、前年度に対し約2,300万円の増となりました。

以上、「負債の部」の合計は15億1,255万7,325円となり、前年度に対しまして約5,200万円の減となっております。

平成29年度末における正味財産の合計額は97億4,617万5,421円となり、前年度に対しまして約7,100万円の減となりました。

続きまして、19頁の「貸借対照表内訳表」についてご説明いたします。

この内訳表は、ただ今ご説明いたしました「貸借対照表」について、内閣府所定の様式により、公益目的事業会計、収益事業会計、法人会計の3つの会計に区分して記載したものです。

続きまして、20頁の「正味財産増減計算書」に基づき、収益と費用についてご説明します。

まず、「経常増減の部」の（1）経常収益でございます。

特定資産運用益は、特定資産である退職給付引当資産などの預金から生じる受取利息となります。決算額は前年度より約6万円増の2,644万9,792円となりました。

受取会費入会金は本部と支部の会費・入会金による収益で、決算額は前年度より約520万円増の5億2,217万3,870円となりました。

次に、事業収益でございます。

検査事業から調査研究事業までの7事業につきましては、本部が実施する事業における収益でございます。

受取会議参加費は、支部が開催する研修会の参加費などによる収益でございます。

事業収益の決算額は、検査事業で検査実績が減少し、約4,600万円の減収となったほか、研修事業では定例以外の研修会を実施しなかったことにより約3,300万円の減収となりました。この結果、対前年度で約5,900万円減収の21億4,883万6,223円となりました。

次に、雑収益でございます。

所有不動産の賃貸料収入、水道賠償責任保険の手数料収入など合わせて1億7,849万5,038円となりました。このうちの「受取負担金」は支部独自会員の会費を含んでおります。また、公益性の観点から簡易水道協議会の事務局を担っている支部もあり、その分担金収入などを合わせて決算額は2,448万

4,118円となっております。

以上、経常収益の合計は28億7,595万4,923円となり、前年度に対しまして約5,000万円の減収となりました。

続いて、(2) 経常費用でございます。

経常費用のうち、事業費は公益目的事業および収益事業等に係る費用であり、決算額は27億1,742万6,661円となり、前年度より約8,500万円の減となっております。

それでは、主な科目についてご説明します。

役員報酬から福利厚生費までの人件費は、大部分が本部の人件費でございます。

会議費には、高松市で開催した全国会議の開催諸経費や各種の委員会・研修会などの諸経費、また、支部が開催する協議会や研修会などの諸経費を計上しています。決算額は、前年度に対しまして約1,000万円減の4億86万908円となっております。

次に、21頁の修繕費でございます。

前年度は、不動産賃貸事業の所有不動産で日本水道会館の外壁修繕工事費として、事業費で約3,600万円計上していたのに対し、当年度実施した2期目の外壁修繕工事費として事業費で約2,800万円を計上しており、この結果前年度に対しまして約700万円増の決算額3,294万6,551円となりました。

印刷製本費でございます。前年度は、水道協会雑誌をはじめ、「水道維持管理指針」の改訂などがあり、年度末に刊行物の大量の入庫がありましたが、当年度にこれらの在庫が販売され、対応する印刷原価が費用として計上されました。この結果、前年度に対しまして約4,500万円増の1億1,282万6,677円となりました。

次に、広報費でございます。

当年度はスポット広報や新聞広告など、一部の広告を中止しました結果、前年度に対しまして約2,400万円減の決算額893万5,879円となりました。

続きまして、経常費用のうちの管理費についてご説明いたします。

管理費は、法人の管理運営に係る費用で、主に総会・理事会などに係る費用であり、決算額は2億1,469万7,859円となり、前年度より約200万円の減となりました。役員報酬から福利厚生費の人件費につきましては、本部の管理部門に係る人件費でございます。管理費の会議費には、本部の総会や理事会の開催諸経費、また、各支部が開催した支部総会や役員会の諸経費を計上しております。決算額は6,898万8,630円となっております。

以上、事業費と管理費を合わせた経常費用の決算額は、29億3,212万4,520円となり、前年度に対しまして約8,700万円の減となりました。

ただ今ご説明いたしました経常収益と経常費用との差額が「当期経常増減額」の欄のとおり、マイナス5,616万9,597円となりました。

以上が、「経常増減の部」でございます。

当年度は経常外増減の発生がないため、「当期一般正味財産増減額」も同額となり、「一般正味財産期首残高」から差し引きまして、「一般正味財産期末残高」は97億6,100万8,121円となりました。

ただいまご説明しました「一般正味財産期首残高」から「法人税等」を差し引きますと、一番下の欄でございますとおり、平成29年度の「正味財産期末残高」は97億4,617万5,421円となりました。

続きまして、22頁の「正味財産増減計算書内訳表」でございます。

この内訳表は、公益認定維持のために必要な財務要件である「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」を判定するためのもので、先程ご説明しました「正味財産増減計算書」について、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の3つの会計に区分したものです。平成29年度も前年度と同じく財務要件すべてを満たしております。その他の資料といたしまして、「財務諸表に対する注記」、「附属明細書」、「財産目録」がございます。それぞれ所定の様式に基づき作成したものです。後ほどご参照ください。

次に、29頁をご覧ください。

本協会では、公益認定の基準である「公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎を有すること」を担保するため、公認会計士の池田昭義氏と外部監査

契約を締結し、月次監査等の外部監査を受けております。

次に、30頁の「監査報告書」をご覧ください。

本決算につきましては、去る5月31日開催の第78回監事会において、監事全員出席のもと監査を受けております。

また、6月5日開催の平成30年度第1回理事会におきましても、本決算についてご承認いただいておりますことを申し添えます。

以上、平成29年度会計決算の説明を終了します。

何卒、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続きまして、監事を代表いたしまして鈴木監事より監査報告をお願いいたします。

○監事代表（鈴木孝三氏）

日本水道協会監事の鈴木でございます。

平成29年度の日本水道協会の決算につきまして、大谷監事とともに監査を実施いたしましたので、その結果につきましてご報告いたします。

定款第30条の規定により、日本水道協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における会務の執行及び当該事業年度の決算書類に基づき監査を実施いたしました。

その結果、会務の執行は法令及び定款に従って総会並びに理事会の決議に基づいて誠実に行われております。また、決算書類は適正に作成されており、本協会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上、監査結果についてご報告申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ありがとうございました。

ただ今の監査報告を含め本件について何かご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にご意見がないようですので平成29年度決算につきまして、原案のとおり承認することとしてご異議ございませんか。

〔拍手により賛同を得る〕

それでは、本件について承認することといたします。

(5) **報告事項 1 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算について**

○**議長**（日本水道協会理事長 吉田 永）

続きまして、報告事項にはいります。

まず、報告事項1「平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算」について事務局の説明を求めます。

○**事務局**（大貫総務部長）

平成30年度公益社団法人日本水道協会会計予算について、お手元の資料に基づきご説明します。

公益法人認定法の定めにより、事業計画ならびに予算につきましては、事業年度開始前日までに作成し、理事会の決議を経て内閣府へ提出することとなっております。そのため、平成30年度事業計画ならびに予算につきましては、去る3月27日開催の平成29年度第5回理事会において承認いただき、既に内閣府へ提出しておりますことをご報告申し上げます。

それでは、「事業計画書」からご説明いたします。1頁をご覧ください。

はじめに、「公益目的事業」についてご説明します。

まず、検査事業では水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、良質な水道用資機材を確保できるよう検査業務を実施します。また、水道用資機材を主体に日本工業規格への適合性を評価する登録認証機関として、安全で良質な製品の安定的な製造・供給のため、JIS 製品認証業務を行います。

認証事業では、第三者認証機関として、給水管、給水用具、資機材・薬品を対象に省令への基準適合について第三者認証業務を実施します。

2頁の審査登録事業では、水質検査に特化した水道 GLP 認定業務、また、水道関係技術者の技術力を判定する水道施設管理技士資格の認定業務を実施します。

出版事業では、「水道協会雑誌」をはじめとする定例の刊行物を発刊いた

します。

3頁の研修事業では、水道に関する技術・事務部門の研修会を開催します。また、国際的見識を持つ人材育成のため、水道事業体の職員を対象に海外研修も開催します。

受託事業は、厚生労働省等からの調査業務の受託を見込んでおります。

次に、4頁から7頁の調査研究事業でございます。

全国会議を福岡市で開催し、会員提出問題の討議の他、水道研究発表会を開催します。

運営会議では、水道に関する重要事項の審議の他、水道関係予算の獲得や会員提出問題の対応のため、政府や国会議員への陳情を実施します。

その他、水道に関する諸問題について審議する各種委員会や国際関係会議、協議会の開催、水道に関する広報活動、各種相談業務などを実施します。

特に、国際関係会議について、5頁に記載のとおり9月に東京で国際水協会の世界会議・展示会の準備活動を推進するため、開催国委員会及び専門部会を開催いたします。

6頁に記載の特別調査委員会としては、地震等緊急時対応特別調査委員会において、11月に静岡市で開催する全国の水道事業者が参集して行う全国規模での応援訓練の審議・検討を進めます。

また、本協会発行図書である水道施設耐震工法指針の改訂に向けて、特別調査委員会を設置し、審議・検討を進めます。

続いて、7頁の「収益事業」及び「その他事業」でございます。

本協会の公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館などの一部を賃貸する「所有不動産の賃貸」事業を実施します。

また、水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性を確保するため「水道賠償責任保険」事業を実施します。

「功績者表彰」では、水道関係の功労者を称え、会長表彰を授与し、また、水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組む正会員を対象に水道イノベーション賞を授与いたします。

次に、「管理部門」でございます。

本協会の事業報告および会計決算などについてご審議いただくため、定時総会を6月下旬に東京都内で開催いたします。また、理事会を4回、監事会を1回開催する予定としております。

次に、「職員計画」として定める職員数は200名とし、各会計における職員数は表のとおりでございます。

以上、平成30年度事業計画でございます。

続いて、この事業計画に基づく平成30年度予算につきましてご説明いたします。

9頁の「正味財産増減予算書」をご覧ください。

こちらは、本部と58の支部の予算を合算したものになります。

平成30年度予算は、経常収益が合計で28億2,862万円余、経常費用が合計で31億324万円余となり、当期経常増減額はマイナス2億7,462万円余を見込んでおります。さらに、収益事業等に課せられる法人税等を差し引きますと、当期一般正味財産増減額は2億9,185万円余の減を見込んでおります。

なお、当期経常増減額における2億9,000万円余のマイナスについてですが、支部が作成する予算では繰越金約2億円を収益に計上し、収支均衡予算を編成しています。しかしながら、内閣府に提出する財務諸表では、収益は繰越金を除いて計上されるため、収益が支部計上分から約2億円減少し、当期の経常増減額でマイナスとなっております。

それでは、収益と費用の主な傾向をご説明いたします。

まず、経常収益は前年度から約6,800万円の減となっております。

事業収益では、検査事業、認証事業において検査・認証実績が毎年度減少傾向にあります。

続いて、経常費用です。

経常費用は、前年度から7,500万円の減となっております。費用についてですが、指定給水装置工事事業者研修テキストや業務委託積算要領の改訂版発行に伴う印刷製本費の増や、日本水道会館における空調換気設備の一部更

新に伴う減価償却費の増などがある一方、本部において、人件費の給料手当の削減などを図ったことにより、対前年度で減を予定しております。

11頁は、「正味財産増減予算書内訳表」でございます。この内訳表はただいまご説明しました「正味財産増減予算書」について、会計別に区分したものです。こちらも内閣府へ提出した計算書類で、所定の様式に基づき作成したものでございます。後ほどご参照ください。

次に、13頁の「平成30年度 資金調達及び設備投資の見込みについて」をご覧ください。平成30年度は資金調達の予定はございません。設備投資につきましては、1億1,000万円を予定しております。本協会所有の日本水道会館の空調換気設備に、経年劣化に伴う不具合が発生していることから、更新工事をいたします。

以上、平成30年度事業計画及び予算について報告を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の平成30年度会計予算につきまして、ご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にご質問等がないようですので、これにて本件を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の説明につきまして、ご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にないようですので、これにて本件を終了いたします。

**(6) 報告事項2 平成31年度水道関係予算等の陳情について**

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続いて、報告事項2「平成31年度水道関係予算等の陳情」について事務局の説明を求めます。

○事務局（玉野井調査部長）

調査部長の玉野井でございます。

本総会終了後に実施いたします平成31年度水道関係予算の陳情についてご

説明いたします。

本日の第92回総会には全国から多くの正会員の皆様が出席されるため、地元選出の国会議員に対し効果的な陳情が行えることから、陳情活動を実施させていただくこととし、皆様方にご協力をお願いしたところでございます。

今回の陳情には、「平成31年度水道関係予算等についての要望書」と陳情をサポートするA3判見開きの資料をご用意しております。

まず、水道関係予算等についての要望でございます。こちらは去る6月5日開催の平成30年度第1回運営会議においてご承認いただいたものでございますが、水道法の早期成立を後押しするため、要望本文を追加したものでございます。

次に、要望内容でございますが、要望書の中程の記以下にありますように、

○水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充

○上水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充

○水道事業の基盤強化を内容とする水道法の改正について、早期成立を図る

と云うことで、水道界の実情を訴え、積極的な財政支援と水道法の早期成立をお願いすることとしております。

次に、「上水道事業を取り巻く現状と課題」と「起債融資条件の改善及び地方公営企業繰出制度の拡充等について」というA3判見開きの資料でございます。こちらは、要望書に対応した資料となっておりますので、陳情の際にご利用いただければと思います。

以上、本日の陳情の説明でございます。ご協力宜しくお願いいたします。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の説明につきまして、ご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にないようですので、本件を終了いたします。

(7) 議長退任挨拶

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

以上をもちまして、第92回総会の会議はすべて終了いたしました。

ここで議長退任にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

本日の議事運営につきましては、皆様のご協力により円滑に進めることができました。ありがとうございました。

本日はこの後、東京大学大学院の古米教授より世界の水事情をテーマに特別講演をいただく予定としており、その後は来年度政府予算の獲得に向けた陳情活動を予定しております。引き続きのご協力をお願いいたします。

本日ご参会の皆様には、本協会の諸活動に対し引き続き積極的な参画を賜りますようお願い申し上げまして、議長退任にあたっての挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。

#### ○司 会（千秋総務課長）

以上をもちまして、日本水道協会第92回総会を終了いたします。

ただ今から14時50分まで休憩に入ります。休憩後、特別講演を本会場にて開催いたします。お時間になりましたらご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、理事会に出席される理事・監事の皆様は、3階理事会会場までご案内いたしますので、恐れ入りますが会場前方にお集まり下さい。

午後2時30分 終了

### 3. 特別講演

時 間 午後2時50分～午後3時50分  
テ ー マ 世界の水事情  
～持続可能な水道の実現に向けて～  
講 師 東京大学大学院工学系研究科教授 古米 弘明 氏

### 4. 陳情活動

時 間 午後4時～午後5時30分  
場 所 国会議員会館など

## 総会事務局関係者名簿

公益社団法人 日本水道協会

理事長

吉田 永

総務部長

大貫 三子男

調査部長

玉野井 晃

研修国際部長

市村 敬正

工務部長

芦田 裕志

検査部長

平本 重夫

大阪支所長

宮内 潔